

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第19期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO 村尾 修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075(312)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 松島 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03(5402)5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 寺島 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目7番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	413,089	395,553	386,511	432,133	517,735
経常利益	(百万円)	24,728	23,109	27,279	24,684	24,213
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,524	13,674	11,455	8,468	13,925
包括利益	(百万円)	12,920	4,873	35,112	25,047	25,590
純資産額	(百万円)	207,708	205,318	234,570	249,938	270,890
総資産額	(百万円)	384,243	385,416	431,913	480,763	540,906
1株当たり純資産額	(円)	2,179.03	2,173.37	2,509.08	2,675.70	2,867.23
1株当たり当期純利益	(円)	164.74	168.23	141.91	105.23	173.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	154.08	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.4	45.8	46.8	44.8	42.6
自己資本利益率	(%)	7.6	7.7	6.1	4.1	6.2
株価収益率	(倍)	13.18	8.64	21.14	22.25	13.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,493	33,119	35,817	12,879	28,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,570	20,690	19,327	30,204	26,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,706	10,245	7,018	5,203	8,826
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	23,408	24,748	35,807	25,845	36,027
従業員数	(人)	14,217	13,542	13,305	13,571	14,317
[外、平均臨時雇用者数]		[2,140]	[2,237]	[2,358]	[3,043]	[2,714]

(注) 1. 第16期、第17期、第18期、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、第15期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 第19期より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、会計上の調整を実施した上でトルコの子会社の財務諸表を連結しており、第19期に係る主要な経営指標等については、これらの影響を反映した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (百万円)	6,628	7,246	7,203	5,802	5,814
経常利益 (百万円)	7,320	7,914	7,781	6,714	6,761
当期純利益 (百万円)	6,603	7,199	7,108	5,909	5,950
資本金 (百万円)	33,021	33,021	33,021	33,021	33,021
発行済株式総数 (千株)	82,714	82,714	82,714	80,599	80,599
純資産額 (百万円)	126,187	127,887	131,240	131,423	133,380
総資産額 (百万円)	175,047	173,255	181,041	195,038	201,451
1株当たり純資産額 (円)	1,541.98	1,576.23	1,628.18	1,633.81	1,657.87
1株当たり配当額 (円)	38	50	50	50	50
(内1株当たり中間配当額)	(3)	(15)	(-)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	80.44	88.58	88.06	73.43	73.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.13	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	73.8	72.5	67.4	66.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.7	5.5	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	26.99	16.41	34.07	31.88	32.20
配当性向 (%)	62.2	56.4	56.8	68.1	67.6
従業員数 (人)	14	10	11	11	14
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[7]	[7]	[7]	[6]
株主総利回り (%)	76.6	53.6	108.6	87.6	90.8
(比較指標：日経225(日経平均株価)) (%)	(98.8)	(88.2)	(136.0)	(129.7)	(130.7)
最高株価 (円)	2,856 (596)	2,447	3,540	3,170	2,597
最低株価 (円)	2,084 (477)	1,166	1,285	2,041	1,991

- (注) 1. 第16期、第17期、第18期、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、第15期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 第15期の1株当たり配当額38円は、1株当たり中間配当額3円と1株当たり期末配当額35円の合計であります。2018年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額3円は株式併合前、1株当たり期末配当額35円は株式併合後の金額となります。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 第15期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

- 2004年4月 日本電池(株)と(株)ユアサ コーポレーションが株式移転により当社を設立しました。当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)及び(株)大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 2005年10月 インドのタタグループであるTata AutoComp Systems Limitedとの合併会社として、Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.を設立しました。
- 2006年4月 当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。2007年3月に全額株式への転換が完了し、資本金を16,505百万円としました。
- 2007年12月 三菱商事(株)及び三菱自動車工業(株)との合併会社である、(株)リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 2009年4月 本田技研工業(株)との合併会社である、(株)ブルーエナジーを設立しました。
- 2009年7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 2010年12月 当社関連会社であるPT. Trimitra Baterai Prakasaへ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の持分法適用非連結子会社としました。なお、2015年3月期より同社を当社の連結子会社としております。
- 2012年3月 滋賀県栗東市に(株)リチウムエナジー ジャパン第一工場棟を建設し、生産を開始しました。
- 2013年5月 当社関連会社であったSiam GS Battery Co., Ltd.へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。
- 2014年3月 当社は、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。
- 2015年10月 トルコ共和国のInci Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を取得し持分法適用関連会社にすると共に、同社の商号をInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiに変更しました。
- 2015年12月 当社の連結子会社であるSiam GS Battery Co., Ltd.が、当社関連会社であったYuasa Battery Malaysia Sdn.Bhd.の株式を取得し、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。
- 2016年10月 パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受に関する株式譲渡契約に基づき、パナソニック ストレージ バッテリー(株)の株式を85.1%取得し、当社の連結子会社にすると共に、同社の商号を(株)G S ユアサ エナジーに変更しました。
- 2017年9月 当社は、第1回無担保社債の発行を行いました。
- 2017年10月 GS Yuasa Hungary Limited Liability Companyを設立し、当社の連結子会社としました。
- 2018年9月 (株)G S ユアサ エナジーの株式を14.9%取得し出資比率を100%としました。
- 2018年12月 当社は、第2回無担保社債の発行を行いました。
- 2021年5月 サンケン電気(株)の社会システム事業譲受に関する株式譲渡契約に基づき、サンケン電設(株)の株式を100%取得し、当社の連結子会社にすると共に、同社の商号を(株)G S ユアサ インフラシステムズに変更しました。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行しました。
- 2022年5月 当社の持分法適用関連会社であったInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。

3【事業の内容】

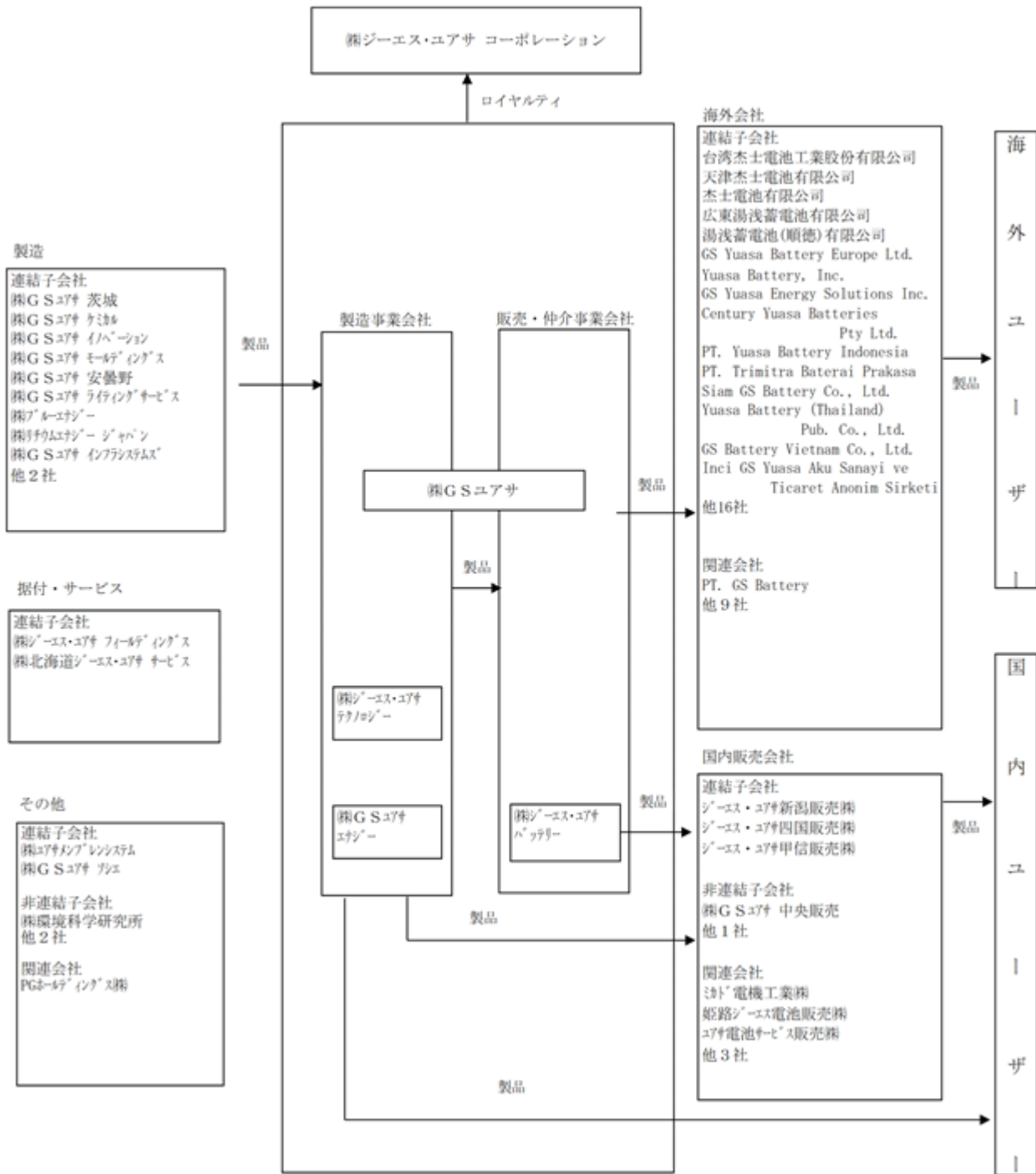
当社グループは、当社及び58社の子会社、17社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、セグメント情報との関連は次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	主要製品	事業会社	左記以外の子会社	関連会社
自動車電池国内	自動車用・二輪車用鉛蓄電池 自動車関連機器	㈱GSユアサ (自動車電池事業部 国内) ㈱ジーエス・ユアサ バッテリー ㈱GSユアサ エナジー	㈱GSユアサ モールディングス ㈱GSユアサ 安曇野 ジーエス・ユアサ新潟販売㈱ ジーエス・ユアサ四国販売㈱ ㈱GSユアサ 中央販売 ジーエス・ユアサ甲信販売㈱ 他1社	ミカド電機工業㈱ 姫路ジーエス電池販売㈱ ユアサ電池サービス販売㈱ 東亜電機工業㈱ 他2社
自動車電池海外	自動車用・二輪車用鉛蓄電池	㈱GSユアサ (自動車電池事業部 海外)	台湾杰士電池工業股份有限公司 天津杰士電池有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 GS Yuasa Battery Europe Ltd. Yuasa Battery, Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. PT. Yuasa Battery Indonesia PT. Trimitra Baterai Prakasa Siam GS Battery Co., Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. GS Battery Vietnam Co., Ltd. Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi 他13社	PT. GS Battery 台湾湯浅電池股份有限公司 SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 天津東邦鉛資源再生有限公司 他2社
産業電池電源	据置用・車両用・電動車用・ その他各種用途鉛蓄電池 小型鉛蓄電池 アルカリ蓄電池 整流器 汎用電源 その他各種電源装置 各種照明器具 紫外線照射装置 遠紫外線応用光源装置	㈱GSユアサ (産業電池電源事業部)	㈱ジーエス・ユアサ フィールドिंगス ㈱北海道ジーエス・ユアサ サービス ㈱GSユアサ ケミカル ㈱GSユアサ 茨城 ㈱GSユアサ イノベーション ㈱GSユアサ いわき ㈱GSユアサ ラइटィングサービス ㈱ユアサメンブレンシステム ㈱GSユアサ インフラシステムズ 杰士電池有限公司 GS Yuasa Energy Solutions Inc. 他3社	上海杰士鼎虎動力有限公司 他2社
車載用リチウム イオン電池	車載用リチウムイオン電池	㈱GSユアサ (リチウムイオン電池事業部)	㈱リチウムエナジー ジャパン ㈱ブルーエナジー GS Yuasa Hungary Limited Liability Company	
その他	電池関連機器 電池製造設備 環境関連機器 移動体通信用電池 その他各種用途電池	㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー	㈱GSユアサ ソシエ 他3社	PGホールディングス㈱

事業系統図は以下のとおりであります。



(注)1. 株式会社GSユアサは複数の事業を行っておりますので、同社の事業部をセグメントごとに分けて記載しております。
2. 株式会社ユアサメンブレンシステムは、2023年4月3日付で社名変更し株式会社GSユアサ メンブレンとなっております。
3. 株式会社GSユアサは、2023年4月1日付で株式会社GSユアサ インフラシステムズを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)GSユアサ(注)2,7,8	京都市南区	10,000	自動車電池国内・自動車電池海外・産業電池電源・車載用リチウムイオン電池・その他	100.0	6	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	東京都港区	310	自動車電池国内	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)GSユアサ エナジー (注)2	静岡県湖西市	3,850	同上	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	その他	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)2	滋賀県栗東市	7,500	車載用リチウムイオン電池	(51.0)	1	-
(株)ブルーエナジー(注)2	京都市南区	7,500	同上	(51.0)	1	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールドिंगス	東京都大田区	54	産業電池電源	(100.0)	1	-
(株)GSユアサ インフラシステ ムズ(注)7	埼玉県川越市	320	同上	(100.0)	1	-
台湾杰士電池工業股份有限公司 (注)2	台湾 台南市永康区	千NT\$ 902,824	自動車電池海外	(100.0)	-	-
天津杰士電池有限公司 (注)2	中国 天津市 経済技術開発区	千元 673,056	同上	(100.0)	-	-
杰士電池有限公司	中国 江蘇省	千元 102,243	産業電池電源	(100.0)	-	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	自動車電池海外	(100.0)	-	-
GS Yuasa Battery Europe Ltd. (注)2	イギリス ウェールズ	千UK 47,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	千US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
GS Yuasa Energy Solutions Inc.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 6,660	産業電池電源	(100.0)	-	-
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	千A\$ 15,600	自動車電池海外	(50.0)	-	-
PT. Yuasa Battery Indonesia	インドネシア タンゲラン	千RP 3,154,000	同上	(50.0)	-	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン	千THB 71,400	同上	(60.0)	-	-
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン	千THB 107,625	同上	(40.7)	-	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン 省	百万VND 113,592	同上	(77.5)	-	-
Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ マニサ県	千TRY 153,000	同上	(60.0)	-	-
他 32社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
ユアサ電池サービス販売(株)	埼玉県朝霞市	30	自動車電池国内	(40.0)	-	-
ミカド電機工業(株)	仙台市若林区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	千RP 8,959,000	自動車電池海外	(40.0)	-	-
台湾湯浅電池股份有限公司	台湾 新北市	千NT\$ 435,187	同上	(36.0)	-	-
SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	千₩ 7,000,000	同上	(16.9)	1	-
他 7社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 議決権の所有割合の()は間接所有割合であります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

7. (株)GSユアサは、2023年4月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズを吸収合併しております。

8. (株)GSユアサは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (株)GSユアサ)

売上高	158,565百万円
経常利益	12,733百万円
当期純利益	7,233百万円
純資産額	79,461百万円
総資産額	264,222百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車電池国内	1,249	[232]
自動車電池海外	8,879	[806]
産業電池電源	2,319	[560]
車載用リチウムイオン電池	403	[832]
報告セグメント計	12,850	[2,430]
その他	1,467	[284]
合計	14,317	[2,714]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14 [6]	53.6	29.3	9,482,826

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他	14	[6]
合計	14	[6]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は(株)GSユアサからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社および連結子会社

当事業年度(注)1.					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)2.10.	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注) 2.3.4.10.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 2.5.6.7.8.9.10.		
			全労働者	うち正 規雇用 労働者	うち有期 労働者
(株)GSユアサ	3.9%	45.4%	76.3%	75.8%	77.7%
(株)ジーエス・ユアサ フィールドディングス	-	-	73.7%	76.9%	125.4%

(注)1. 対象期間は2023年3月期(2022年4月から2023年3月まで)です。

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下、女性活躍推進法)の規定に基づき、算出したものであります。
- 育児休業取得率は、「育児休業取得者数÷出産者(配偶者出産)×100」の算式で計算しております。
- 有期労働者に該当がないため雇用区分別の表記を省略しております。
- (株)GSユアサの賃金には、基本給、時間外労働に対する賃金および賞与等を含み、通勤手当、退職手当を除きます。
- (株)ジーエス・ユアサ フィールドディングスの賃金には、基本給、時間外労働に対する賃金および賞与等、通勤手当を含み、退職手当を除きます。
- 正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。
- 有期労働者には、契約社員、再雇用社員、嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。
- 労働者の男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。同一の資格等級・役職に該当する賃金に差はなく、各資格等級・各役職別の人員構成の差によるものです。
- 女性活躍推進法に基づき、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」、「労働者の男女の賃金の差異」のいずれかを公表している会社のみ記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献することを企業理念とし、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けして参ります。以下の経営の基本方針に従って、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指して参ります。

- ・サステナビリティ課題の解決に貢献し、社会と共に永続的に成長します。
- ・公正で健全な経営を遂行し、持続的な成長を支える強固な事業基盤を保持します。
- ・多様なステークホルダーと対話し理解を得ながら、信頼関係を構築します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2023年4月に長期ビジョン「Vision2035」並びに「第六次中期経営計画」を策定いたしました。第六次中期経営計画をVision2035で描くありたい姿の実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた以下の諸施策を実行して参ります。

BEV用電池開発

- ・本田技研工業(株)との合弁会社を活用した高容量・高出力なりチウムイオン電池開発
- ・モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産/供給体制整備

既存事業の収益力強化

- ・徹底した付加価値創出と収益性改善
- ・国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ・中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

DX/新規事業

- ・事業構造転換を可能にするDX推進
- ・社会課題解決に貢献する新規事業創出

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「第六次中期経営計画」において、2026年3月期の連結での売上高6,100億円以上、営業利益410億円以上、ROE 8%以上、ROIC10%以上、総還元性向30%以上を目標数値としています。なお、各指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・経営環境および中長期的な課題

カーボンニュートラルの動きは世界規模で加速しており、特に欧州や中国、日本では電動化や再生可能エネルギーの導入に向けた動きが顕著になっています。当社の事業はサステナビリティとの親和性が高く、気候変動やエネルギー資源の問題解決が人類全体のテーマとなる中で、当社の社会的使命と責任はさらに大きくなっています。

当社がこれからの社会に貢献していくためには、培ってきた電気を蓄える・使う技術の更なる革新とともに、それらの技術を社会インフラとして広く実装・運用していくことが重要です。エネルギーデバイスの開発・製造・販売から、エネルギーを社会全体で使いこなすためのエネルギーマネジメント、さらにその先にあるエネルギー資源循環にまで視野を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献して参ります。

カーボンニュートラルの潮流を時代の変節点と捉えており、急激に市場環境が変化する中、2035年に向けた長期ビジョン「Vision2035」を策定しました。Vision2035で「2035年のGSユアサのありたい姿」を示した上で、実現に向けた変革のための土台作りの期間として、2023年度から2025年度までの3年間の第六次中期経営計画を策定しています。第六次中期経営計画で挙げる事業構造変革に向けた諸施策を実行することが当社の課題であると認識しています。

・事業別の対処すべき課題

1．自動車電池事業

需要変動への迅速な対応と在庫削減を両立する供給体制を構築するとともに原材料価格などの適正な売価反映による収益率の向上を図ります。また、中国事業の抜本的見直しを推進する一方、アセアン拠点の強化による利益の最大化に取り組み、選択と集中による将来に向けた経営体制の変革と収益の強化を図って参ります。

2．産業電池電源事業

常用分野において次世代の成長を取り込む事業基盤を構築すべく長期的な社会インフラビジネス拡大に向けた準備を進めるとともに、非常用分野においてはこれまでのビジネスモデルを拡張したサービスの事業化や顧客への更なる付加価値提供を通して収益性向上を図ります。また、海外市場における製品ラインアップ拡充による競争力の強化に取り組めます。

3. 車載用リチウムイオン電池事業

ハイブリッド車用電池の更なる増産体制の構築ならびに収益性の向上を図るとともに、BEV用電池については本田技研工業㈱との共同研究による高容量・高出力な電池の開発、生産/供給体制の整備に取り組んで参ります。

当社といたしましては、品質重視の基本姿勢に基づいた事業運営によりお客様に安心と信頼を提供するとともに、「革新と成長」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた事業基盤の構築に努めて参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 全般的なサステナビリティ課題への対応

ガバナンス

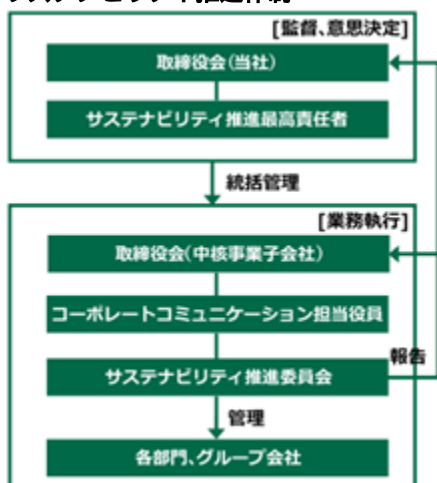
当社グループは、グループ全体におけるサステナビリティへの取り組みを中長期的かつ多角的に推進するために、当社取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とした体制を構築しています。

本体制では、当社取締役社長が「サステナビリティ推進最高責任者」としてグループ全体のサステナビリティへの取り組みを統括し、当社グループにおける経営上の重要な意思決定を行う当社取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制がグループにおけるサステナビリティ経営の適切性を統括管理しています。また、グループの業務執行における意思決定機関の中心的存在である中核事業子会社(株)G Sユアサ)にサステナビリティ課題全般に関する協議、立案、推進を行う会議体(サステナビリティ推進委員会)を設置して、グループ全体におけるサステナビリティ経営への取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、重要なサステナビリティ課題の解決に向けた中長期的な取り組みを推進する役割を有する役員(コーポレートコミュニケーション担当役員)を委員長とし、主要な事業部門やグループ会社の責任者などによるメンバーで構成されています。本委員会では、各部門やグループ会社が取り組むべきサステナビリティ課題に関するリスク及び機会への対応状況などを管理しています。

本委員会で協議した重要事項(サステナビリティに関する方針の制改訂、重要なサステナビリティ課題に関するリスク・機会への対応など)については、取締役会(当社、中核事業子会社)の決議を経て、グループ全体に展開しています。また、当社グループに関するサステナビリティ情報を社外に公表する際には、当該情報のレビュー及び承認を取締役会で実施しています。

サステナビリティ推進体制



コーポレート・ガバナンス体制の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

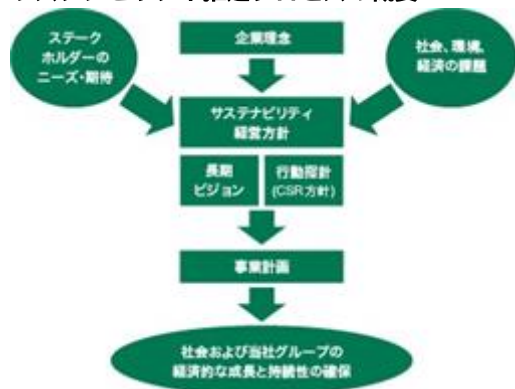
戦略

当社グループは、当社グループの不変的な価値観を示した企業理念を基盤としたサステナビリティ推進プロセスを運用することによって、企業価値とステークホルダー満足度を向上させることを目指しています。

当社グループでは、企業理念を実践するために、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す方向性を示したサステナビリティ経営方針を策定しています。本方針では、ステークホルダーとの対話を重視し、サステナビリティ課題の解決への貢献や強固な事業基盤を保持する旨をコミットメントしています。

サステナビリティ経営方針の達成に向けては、中長期的な事業戦略プロセス(サステナビリティ課題を考慮した長期ビジョンの達成に向けた中期経営計画など)を運用しています。また、本方針の達成に向けて制定した従業員の行動指針(以下、CSR方針)に関連するサステナビリティ課題への取り組みを推進しています。いずれも、ステークホルダーのニーズ・期待及び社会・環境・経済に関する課題を考慮に入れた上で、社会及び当社グループの経済的な成長と持続性を確保するための事業計画を策定しています。また、サステナビリティ課題に関連する重要なリスクや機会への対応状況を適切に分析・評価し、必要な計画の見直しを行うことで、サステナビリティへの取り組みに対する継続的改善を図っています。なお、CSR方針の実践に向けては、責任ある企業行動における具体的な行動基準を明確にしたCSR行動規範を策定して、従業員に周知しています。

サステナビリティ推進プロセスの概要



CSR方針に関連するサステナビリティ課題への取り組みの概要

- 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止
- 人権の尊重
- 適正な労働環境の維持、向上
- 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行
- 地球環境の保全
- 地域社会との共生
- サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

企業理念、サステナビリティ経営方針、行動指針の詳細は、「当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/company/philosophy.php>)」をご参照ください。

長期ビジョンの詳細は、「当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/plan.php>)」をご参照ください。

CSR方針に関連するサステナビリティ課題への取り組みの詳細は、「当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/csr/>)」をご参照ください。尚、2023年8月末(日本語)と2023年9月末(英語)にサステナビリティサイトの更新を予定しております。

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ経営方針を達成するための行動指針(CSR方針)に係るリスク・機会を特定し、事業及び社会への影響を評価してCSR方針に関連する重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を明確にしています。また、事業基盤の強化や企業価値の向上などの観点を考慮した上で、マテリアリティに対応する事業計画(マテリアリティ対応計画)を策定し、計画の進捗状況を図る経営指標及び目標を設定しています。なお、マテリアリティ及びマテリアリティ対応計画の内容については、当社グループのサステナビリティを推進する会議体(サステナビリティ推進委員会)が、ステークホルダーのニーズ・期待やサステナビリティ課題などを考慮して、定期的に見直して決定しています。また、CSR方針に係る重要なリスクについては、当社グループのリスク管理システムを活用して、適切なリスク対応を実施しています。

当社グループは、マテリアリティを長期ビジョンや中期経営計画に組み込んだビジネスプロセスを運用することにより、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会の持続可能な成長を目指しています。

長期ビジョン、中期経営計画の詳細は、「当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/plan.php>)」をご参照ください。

マテリアリティの特定プロセス

ステップ1：CSR方針に係るリスク及び機会の抽出

サステナビリティ経営方針に基づいて策定した中期経営計画の重要課題を考慮に入れて、CSR方針に係るリスク及び機会を抽出しています。リスク及び機会を抽出する際には、責任ある企業行動に係る国際的なガイドラインを参考にしています。

ステップ2：CSR方針に係る重要なリスク及び機会の特定

ステップ1で抽出したリスク及び機会に対するスコアリング評価を実施して、事業影響の大きなリスク及び機会を特定しています。次に、事業影響の大きなリスク及び機会に対して、当社グループの事業活動が社会に与える影響を評価して、CSR方針に係る重要なリスク及び機会を特定しています。

CSR方針に係る重要なリスク及び機会を特定する領域(CSRの重点領域)



ステップ3：マテリアリティの決定

ステップ2で特定したリスク及び機会を分析して、CSR方針に関連する重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を決定しています。なお、マテリアリティの適切性を確保するために、外部有識者などのステークホルダーの意見を取り入れて、マテリアリティを決定しています。

指標及び目標

当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画を展開する際に、当該計画におけるサステナビリティ課題を組み込んだ新たなマテリアリティ対応計画を策定しました。2022年度のマテリアリティ対応計画の総括やマテリアリティの見直しを行った上で2023年度以降のマテリアリティ対応計画を策定しています。本計画では、指標や目標を設定してサステナビリティ課題における社会への影響を管理するだけでなく、事業への影響を把握する財務的な指標を用いて計画の達成状況を評価しています。

マテリアリティについては、測定可能な目標管理や管理基準に基づく運用管理などを実施して、継続的な改善や効果的な維持管理を図っています。なお、策定した計画内容については、サステナビリティ課題やステークホルダーのニーズ・期待の変化に応じて、必要な見直しを行っています。

当社グループのマテリアリティに対応する計画の概要と本計画が社会及び事業に及ぼす影響については、「当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/csr/materiality.php>)」をご参照ください。尚、2023年8月末に更新を予定しております。

(2) 気候変動への対応

当社グループは、気候関連課題が重要な経営課題の1つであると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を2019年12月に表明し、TCFDフレームワークに基づく気候関連の情報開示に取り組んでいます。

詳細は、当社グループHP (<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/tcfd.php>) をご確認ください。

ガバナンス

当社グループでは、中核事業会社である㈱G Sユアサにおいて、気候変動への対応策を立案・実施しており、当社(㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション)は取締役会において、㈱G Sユアサから定期的にこれらの進捗の報告を受け、必要に応じて指導するなどし、グループ全体を統括しております。

㈱G Sユアサでは、環境関連の方針/目標や重要項目は、サステナビリティ推進委員会で立案/協議され、取締役社長が責任者を務める経営ヒアリング・経営会議へ報告されます。このようなガバナンスの下、これまでに、「TCFD提言」への賛同や、「GY環境長期目標2030」を公表し、気候関連課題への取組みを進めてきました。また、2023年4月に発表した「Vision2035」にて2050年カーボンニュートラル宣言を行いました。

戦略

当社グループでは、2021年度より㈱G Sユアサの各事業部及び本社部門によるプロジェクトチームを発足し、全社横断的にシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、1.5及び3の気温上昇を想定し、IPCCやIEA等の国際機関のシナリオを参照しています。また、シナリオ分析の終了年は、短期(2025年)、中期(2030年)、長期(2050年)と設定しました。

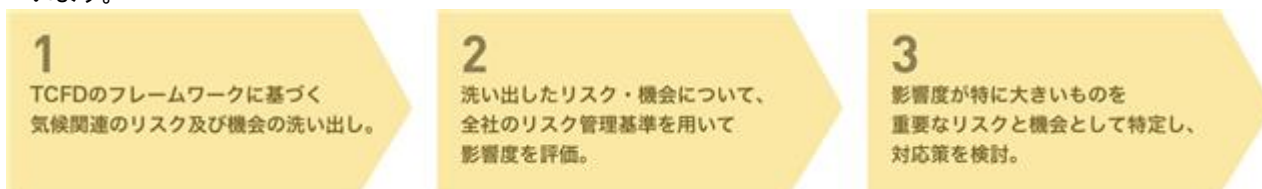
シナリオ分析実施の結果、例えば、1.5シナリオにおける重要な移行リスクとして、「炭素税の上昇、再エネ導入対応に伴うコスト増」、「自動車市場の変化(ガソリン車市場の縮小、電動車市場の拡大)」を特定しています。また、3シナリオにおける重要な物理的リスクとして、「風水害による施設損害、事業停止による利益損害の増加」、「激甚災害対策のための非常用電源の需要拡大」を特定しています。また、特定した重要なリスク・機会に対して、対応策を検討し取組を進めています。

2023年度は気候関連リスク・機会の一部に対する定量的な財務影響評価を開示しました。

気候変動によるリスクを完全に予測することは困難ではありますが、1.5、3それぞれのケースにおけるリスク・機会を認識し、適切に対応することで、レジリエンスを高めてまいります。

リスク管理

当社グループでは上記ガバナンス体制の下、以下のとおり、気候関連のリスク・機会の特定及び評価を実施しています。



また、シナリオ分析の実施により特定した重要なリスクと機会は、上記のガバナンス体制の下で管理しています。

指標及び目標

当社グループでは、2021年5月に「GY環境長期目標2030」(2030年度CO₂排出量を2018年度比30%以上削減)を公表し、CO₂の削減を推進しています。そして、2050年までにカーボンニュートラル達成を目指します。

また、2022年3月にはインターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入を公表しています。価格設定は8,600円/t-CO₂として、CO₂排出量に影響を及ぼす設備投資へ活用し、事業活動におけるCO₂削減を推進します。

(3) 人的資本・多様性への対応

当社グループが大切にしていることは、すべての現場で働く人材が持つ、多様な価値観、経験、知識、能力を最大限に活かし、知恵を出し合い、新しい価値を創造し続けることです。

中長期的な組織力を維持向上し競争力を高め、想定外の変化に耐え得る柔軟性と強靱性を確保し続けるために、組織の改善と人的資本の向上を図っています。また、一人ひとりの個性や能力を活かし、やりがいを持って働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいます。

ガバナンス

当社グループでは、中核事業会社である㈱G Sユアサにおいて、人的資本・多様性への対応を立案・実施しており、当社（㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション）は取締役会において、㈱G Sユアサから定期的にこれらの進捗の報告を受け、必要に応じて指導するなどし、グループ全体を統括しております。

㈱G Sユアサでは、人的資本関連の方針/目標や重要項目は、サステナビリティ推進委員会で立案/協議され、取締役社長が責任者を務める経営ヒアリング・経営会議へ報告されます

戦略

人材育成方針

当社グループの人材戦略は、人的資本のさらなる向上を図り「自律型人材」を育成し、多様な活躍を推進することです。DE&I(Diversity,Equity&Inclusion)をその基本の考えとして位置づけ、全社一丸で推進しています。

(a)自律型人材の育成

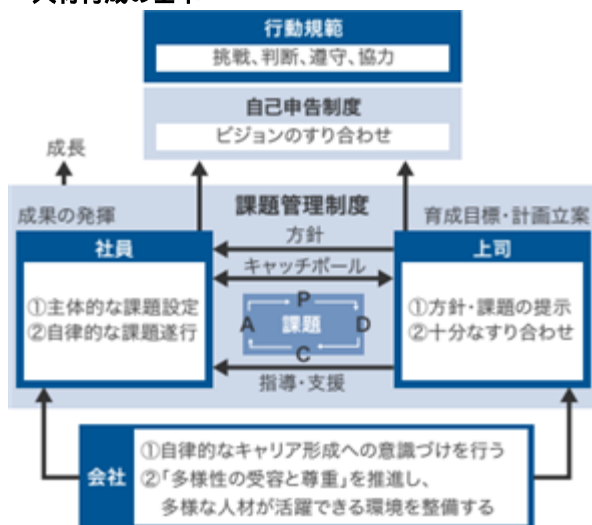
当社グループでは、現場が企業価値を生み出すエンジンであり、その主役は現場で働く従業員であると考えています。そのために、最善の人材育成の場である日常の活動現場では、課題管理制度を中心としたOJT(On-the-Job Training)を通じて、自律型人材の育成に取り組んでいます。

また、階層別研修や自由参加型研修などのOff-JT(Off-the-job Training)によって、リーダーシップ及びマネジメント能力の向上やキャリア開発の促進を図っています。「階層別教育体系グランドデザイン」に基づき、階層別研修とビジネススキル系研修を体系化しています。

階層別研修の特徴

- ・ マインドメッセージを軸にした教育プログラム：役割認識、能力・スキル向上のベースであるマインドセットを重視
- ・ 役割に応じたコミュニケーションの量的、質的な変革を重視：コーチングスキルの強化、心理的安全性を高める環境づくり
- ・ 環境変化に応じた柔軟な企画：毎年、環境変化を踏まえプログラムを見直し

人材育成の基本



研修体系

区分	研修名
階層別	新任部長研修、 マネジメント研修(管理職登用後4年目)、 新任課長研修、 新任係長・リーダー研修、 キャリア・アップ研修(入社6年目)、 パワー・アップ研修(入社4年目製造職・事務職)、 スキル・アップ研修(入社3年目)、 新入社員研修、 新入社員フォロー研修、 新入社員サポーター研修、 キャリア入社者研修、 キャリア開発研修
ビジネススキル	ロジカルコミュニケーション研修、 ファシリテーション研修、 タイムマネジメント研修、 コーチング研修 英文Eメールライティング研修、 品質管理(QC)講座
自己啓発	語学オンラインレッスン、 通信教育・オンライン講座、 外部技能講習、 外部技術研修
資格取得	ビジネス実務検定®(外部)、 ビジネス会計検定®(外部)、 品質管理検定、 機械保全技能検定
グローバル人材育成	海外実習派遣制度(駐在候補者の養成)、 海外赴任前研修(語学、 マネジメントスキルなど)、 次世代経営者育成研修
DE&I	女性リーダー・キャリアアップ研修、 DE&I研修(管理職)、 リーダーシップ強化プログラム

人材育成に関する研修時間(2022年度)

項目	区分	平均研修時間(h/人)	総研修時間(h)
性別	男性	5.09	16,005
	女性	7.75	4,085
	合計	5.47	20,090
従業員区分	正規雇用労働者	5.85	20,054
	有期労働者	0.15	36
	合計	5.47	20,090

(株)GSユアサにおける人事部が主催する研修の実績

対象期間は2022年4月から2023年3月まで

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。

有期労働者には、契約社員、再雇用社員、嘱託社員を含みます。(派遣社員は除く)

(b)経営戦略と人事戦略の連動

激しい変化の中でますます先が見えにくい事業環境にあつて、今後も持続的に成長し社会に新しい価値を提供し続けるためには、変化に対応できる「しなやかさを持つ人材と組織の確保」が必須だと考え、次のことに取り組みます。

事業戦略に沿った人材要件の整備、適時適量・適材適所の人材確保・配置を実施
従業員の保有スキル・能力・経験等を見える化するためタレントマネジメントを推進
高度専門人材のキャリア採用増、M&Aによる転籍者増、従業員の就労意識変化に対応
現行メンバーシップ型との併用による最適なくみを構築するため、ジョブ型要素を導入
DE&Iの推進、人材の多様性の確保

DE&Iの推進については、「当社グループHPのサステナビリティサイト (https://www.gs-yuasa.com/jp/csr/working_env.php)」にて開示しています。尚、2023年8月末(日本語)と2023年9月末(英語)にサステナビリティサイトの更新を予定しております。

<経営戦略としての取組>

- ・マテリアリティ(重要なサステナビリティ課題)の事業戦略への組み込み

マテリアリティの一つとして、「多様性の尊重」に取り組んでおり、「女性管理職の割合」と「総合職に採用した新卒者の女性割合」をKPIに設定しています。当社グループは、マテリアリティを中期経営計画に組み込んだビジネスプロセスを運用することで、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会の持続可能な成長の実現を目指しています。事業戦略に反映させるため、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価し、ステークホルダーのニーズ・期待や社会課題を考慮した上でマテリアリティを策定しています。

- ・経営におけるディスカッション

女性活躍推進のロードマップとKPIを定め、取り組みと実績を社内外に公表、経営幹部が出席する会議で定期的にディスカッションし、計画と活動状況を取締役会で報告しているほか、投資家からのESGに関する意見についても取締役会へフィードバックしています。

< K P 設定の背景 >

現在女性幹部社員は社外取締役の1名であり、意思決定における女性の参画促進と幹部社員となりうる人材の積極的な育成を実施するため、女性管理職割合をKPIに設定しました。

女性管理職割合を継続的に向上させるために解決すべき課題として、候補者が不足している現状があります。そのため従業員の女性割合を向上させること(現状は14.7%)、及び女性が活躍できる職場の拡大や個人が持つ多様な能力を発揮できる環境作りに注力し、中長期的な育成方針のもと管理職候補を育成し続けることを念頭に、女性の採用を強化すべく、新卒採用割合についてKPIを設定しました。

< K P 達成にむけた取り組み >

- ・女性管理職の割合

(ア)女性活躍推進の全社活動を主導する「GSユアサみらいプロジェクト」を2018年に発足
(イ)女性取締役と女性管理職の交流会を開催
(ウ)女性リーダー社員を対象としたキャリアアップ研修の開催
(エ)幹部社員選抜研修プログラムへの女性従業員の参加促進

- ・総合職に採用した新卒者の女性割合

(ア)女性に特化した会社説明会や採用イベント実施による、当社グループ認知度の向上
(イ)採用ウェブサイトにおける、当社グループで活躍する女性従業員の積極的な紹介

社内環境整備方針

当社グループでは、誰もがその能力を十分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと働き続けることが重要であると考え、働きやすさや働きがいを重視した取り組みを推進しています。従業員のメンタルヘルスとエンゲージメントを向上させる取り組みを通じて、優秀な人材の確保や労働生産性の向上による企業競争力の強化を図っています。

(a) メンタリティ・マネジメント診断の実施

2021年度からメンタリティ・マネジメント診断を導入し、従業員と組織の状態を定期的に測定しています。エンゲージメント（仕事や組織への熱意）とメンタルヘルスを掛け合わせたメンタリティ・マネジメント分析により従業員と組織の状態を年に1回測定し、結果を用いた組織改善活動のPDCAを推進しています。エンゲージメントとメンタルヘルスの双方の視点から診断し課題を明確にすることで、従業員のメンタルヘルス不調を未然に防ぎ、エンゲージメントの向上をはかること、組織の現状と課題を客観的指標で把握し、バランスのとれた改善活動による組織の活性化を狙っています。

今後も定期的にも実施する本診断の結果を検証し“働きやすさ”と“働きがい”を重視した環境を整え、いきいきとやりがいをもって働ける職場づくりを推進します。

(b) 仕事と育児・介護の両立支援制度整備

従業員が育児や介護等に参加しやすい環境づくりを目指し、出産・育児、介護等に関する支援制度を整備しています。

マネジメント層に対する階層別研修の機会などを活用して周知徹底を図り、支援制度を男女問わずに利用できる職場づくりを目指しています。

「仕事と育児の両立支援ハンドブック」を上司向けと部下向けに発行し、全従業員へ配布
仕事と育児の両立に関する情報交換会の開催

(c) 健康経営への取組

企業理念である「社員と企業の革新と成長」を実現するために、すべての従業員が心身ともに健康な状態で業務を遂行し、最大のパフォーマンスを発揮できる土壌を整えることが重要と考えています。経営トップである当社社長が制定した健康経営方針に基づいて、すべての従業員及びその家族の健康管理を全社的に推進しています。

<健康経営方針>

GS YUASAは、すべての従業員と企業の「革新と成長」の実現のために、健康保険組合と連携しながら、従業員及びその家族の健康に向き合い、従業員一人ひとりがいきいきとやりがいをもって働けるよう「健康づくり」を推進します。

生活習慣病やメンタル疾患の発症及び深刻化の予防に努めます。

誰もがその人らしく働けるよう、仕事と治療の両立を支援します。

健康を維持、増進するための健康づくりを推進します。

- ・生活習慣病の予防
- ・メンタル不調者の早期発見と対処及び重症化の予防
- ・「がん」の早期発見及び早期対処
- ・労働時間の適正化、ワークライフバランスの確保
- ・女性特有の疾病や症状に対する認識向上と予防
- ・感染症対策

指標及び目標

当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、以下の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

- ・DE&Iの推進、人材の多様性の確保

女性活躍推進の施策に関する重要な管理指標

	目標 (2025年度)	実績				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働者に占める女性の割合(%)	17以上	13.3	13.5	13.6	14.1	14.7
新卒総合職採用に占める女性割合(%)	毎年30以上	21.3	24.1	19.6	27.4	21.2
管理職に占める女性の割合(%)	6以上	2.4	2.5	2.8	3.5	3.9
リーダーに占める女性の割合(%)	12以上	(*1)7.7	9.1	9.9	8.9	9.7

(株)GSユアサにおける正規雇用労働者の実績

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。

(*1)2018年度のみ係長も含む実績

社内環境整備方針

(a) メンタリティ・マネジメント診断の実施

メンタリティ・マネジメント診断の重要な管理指標

項目	目標 (2025年度)	実績 (2022年度)
エンプロイーエンゲージメント	53.9	49.0
ストレス反応	53.0	49.7
ワークエンゲージメント	53.9	50.0
メンタルタフネス度	54.0	50.4

(株)GSユアサにおける正規雇用労働者の実績

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。

数値は偏差値を表しております。

エンプロイーエンゲージメントは、組織に対する自発的な貢献意欲を表しております。

ワークエンゲージメントは、主体的に仕事に取り組んでいる心理状態を示しております。

メンタルタフネス度は、ストレス反応・エンゲージメントの双方に相関する指標です。メンタルタフネス度を高めるとストレス耐性とエンゲージメントが向上します。

(b) 仕事と育児・介護の両立支援制度整備

男性の育児休業取得率 管理指標

区分	目標 (2025年度)	実績 (2022年度)
男性の育児休業取得率(%)	100	45.4

(株)GSユアサにおける正規雇用労働者の実績

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。

育児支援制度の活用状況(育児休業)

年度	女性			男性		
	取得者数(人)	取得率(%)	復職率(%)	取得者数(人)	取得率(%)	復職率(%)
2018	15	100.0	100.0	4	3.6	100.0
2019	18	100.0	100.0	3	2.7	100.0
2020	14	100.0	100.0	9	9.1	100.0
2021	21	100.0	100.0	27	22.5	100.0
2022	15	93.8	100.0	49	45.4	100.0

(株)GSユアサにおける正規雇用労働者の実績

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者は除きます。

(c) 健康経営への取組

「健康づくり」に対する目標値及び実績値

区分	項目	目標値 (2025年 度)	実績値				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断	受診率(%)	100	100	100	100	100	100
	有所見率(%)	30以下	37	35	35	33	38
	有所見者受診率(%)	70以上	59	63	59	66	68
ストレス チェック	受診率(%)	100	93	94	94	93	90
	高ストレス者割合(%)	10以下	9	9	8	8	10
	総合健康リスク(%)	90以下	89	87	86	83	83
喫煙対策	喫煙率(%)	20以下	23	22	22	21	20
婦人科検診	受診率(%)	100	55	58	62	56	60
大腸がん検診	受診率(%)	100	65	67	67	80	77

(株)GSユアサにおける正規雇用労働者の実績

正規雇用労働者には、他社への出向者を含み、他社からの出向者及び海外駐在員は除きます。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（2023年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、リスク管理の推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、取締役社長を委員長とする「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループ内のリスク管理推進施策を決定し、その推進状況を点検しております。

(1) 原材料の市況変動に関するリスク

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。当社グループでは、生産体制の全体最適を推進し、さらなるコストダウンを目指すとともに、最適な供給体制を構築していきます。

(2) 価格競争の激化

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しているため、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。これにより事業の収益性が低下した場合、固定資産の減損リスクなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。当社グループでは、当該リスクへの対応策としてあらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しております。

(3) 為替レートの変動

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があり、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。当社グループでは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律又は規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、又は当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループとしては、本部と各拠点間におけるコミュニケーション強化により、世界各地のニーズに沿った製品やサービスを迅速に提供できる仕組みを構築してまいります。

(5) 環境規制について

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカー及び鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。当社グループでは、環境面で果たすべき社会的責任を明確にし、持続可能な社会の実現に貢献するために、グループ全体における環境に対する取り組みの基本的な考え方を示した「環境基本方針」を制定しております。また、グループ全体における環境負荷の低減や環境汚染事故の未然防止を推進するための環境マネジメント体制を構築しております。

(6) M&Aに関するリスク

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要かつ有効な手段であると考えております。M&Aを実施する場合には、対象企業の財務状況等の調査や当社グループの事業への相乗効果など、様々な観点から十分に検討しております。しかしながら、事業環境の著しい変化等により、買収事業が当初の計画どおりに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性を、相応に認識しておく必要があります。当社グループでは、業績モニタリングを毎月実施しております。

(7) 気候変動について

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

気候変動は国や地域を超えて大きな影響を及ぼす問題であり、世界共通の解決すべき社会課題であります。当社グループは、気候関連課題が重要な経営課題の1つであると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明するとともに、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めています。しかしながら、将来、環境規制への適応が極めて困難な事象や不測の事態が発生する場合には、想定以上の環境対応に関するコストの増加や風水害等による施設損害、事業活動の制限など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

気候変動によるリスクは完全に予測することは困難ではありますが、当社グループの蓄電池技術を用いた再生可能エネルギー普及等により、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、今後はTCFDの提言に沿った情報開示をさらに推進してまいります。

(8) 災害・事故について

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

地震・風水害・大雪等の自然災害や当社グループの事業所において火災・爆発・損壊等の事故が発生した場合、不測の事態が発生するリスクが考えられます。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても常にあるものと認識しております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、地震・水災・大雪対応マニュアルの構築及び「防火管理」「防災管理」の充実化に取り組んでおります。

(9) 金利変動について

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループでは、第六次中期経営計画においては、成長投資を積極化するために有利子負債は増加することを想定しておりますが、債務償還年数については3年以内にとどめ、成長と財務規律の両立に努めてまいります。

(10) 訴訟その他の法的手続について

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループでは、他社権利及び特許等の調査を継続実施し、社内での情報共有強化によりリスクの極小化に努めております。

(11) 経済状況

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループとしては、品質重視の基本姿勢に基づいた事業運営によりお客様に安心と信頼を提供するとともに、「革新と成長」の企業理念のもと、企業価値の向上と将来の持続的成長に向けた事業基盤の構築に努めてまいります。

(12) 市場環境について

・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っており、これらの事業の売上及び損益は各国の市場環境や景気動向に大きく影響を受けます。当社グループはトルコ共和国に連結子会社を有しておりますが、トルコ共和国では、大幅なインフレやトルコ・リラ安が進行しております。今後、インフレの継続等により、トルコ・リラ安が進行した場合、現地における海外販売、調達による債権債務・取引高のバランスによっては多額の為替差損が発生し、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。当社グループは、本部と拠点間における情報共有強化に努め、市場環境の変動リスクに対して迅速かつ柔軟に対応してまいります。

(13) サプライチェーンについて

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っており、サプライチェーンもグローバルに展開しております。各国・各地域におけるサプライチェーンが混乱することにより、部材の調達や、販売が滞り、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、常にあるものと認識しております。当社グループとしては、本部と各拠点間におけるコミュニケーションの強化、生産体制の全体最適を推進し、最適な供給体制を構築していきます。

(14) 情報セキュリティについて

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

当社グループは、事業活動において技術や経営、営業情報等の重要、機密情報を保有しております。情報機器の不適切な取り扱いによる情報漏えいや、外部からのサイバー攻撃による情報流出、改ざんがあった場合、事業活動の停止につながる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、常にあるものと認識しております。当社グループでは、エンドポイントのマルウェア感染などを防止すると共に、万が一に備えて、迅速に検知、対応できる体制を強化しております。また、通信の常時監視や不正接続検知システムで、不正アクセスを防止しております。従業員に対しては社内規則を遵守するよう啓発活動、教育を行う等、従業員の情報セキュリティレベルを向上するための取組みを実施しております。海外グループ会社に対しては国内の基準をもとにセキュリティ対策状況を調査し、脆弱な部分の指導に努めております。

(15) 新型コロナウイルス感染症について

- ・リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容

新型コロナウイルス感染症は、本年5月に同感染症が感染症法上第5類へ引き下げられ、行動制限規制による社会経済活動の正常化が期待されますが、感染症が再び拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクへの対応策

当該リスクが顕在化する可能性は、翌期においても相応にあるものと認識しております。新型コロナウイルス感染症に対して当社グループでは、アルコール消毒の推奨、WEB会議システムの活用等を実施することで、感染リスクの低減に取り組んでおります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかし、ウクライナ情勢等に起因するエネルギーコスト増加などにより、インフレが継続しています。各国でインフレ抑制のため金融緩和と政策が転換され、米国での銀行破綻が起こるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi（以下、「IGYA社」という。）を連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、当連結会計年度の売上高は、5,177億35百万円と前連結会計年度に比べて856億1百万円増加（19.8%）しました。これに伴い、営業利益は315億円（のれん等償却前営業利益は320億74百万円）と前連結会計年度に比べて88億35百万円増加（39.0%）しました。経常利益は持分法による投資損益の悪化や支払利息の増加等により、242億13百万円と前連結会計年度に比べて4億70百万円減少（1.9%）しました。固定資産売却益や投資有価証券売却益等の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、139億25百万円と、前連結会計年度に比べて54億57百万円増加（64.5%）しました。

（自動車電池）

国内における売上高は、新車用電池の販売数量が前年同期を上回り、また、新車・補修用電池ともに販売価格は正の取組を進め、878億2百万円と前連結会計年度に比べ63億7百万円増加（7.7%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、65億47百万円と前連結会計年度に比べて6億69百万円増加（11.4%）しました。

海外における売上高は、IGYA社を連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、2,473億29百万円と前連結会計年度に比べて605億86百万円増加（32.4%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、物流費等のコスト増の影響を受けましたが、売上高増加の影響により、133億45百万円と前連結会計年度に比べて33億80百万円増加（33.9%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、3,351億31百万円と前連結会計年度に比べて668億93百万円増加（24.9%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、198億92百万円と前連結会計年度に比べて40億49百万円増加（25.6%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了した影響はありましたが、販売価格は正の取組を進めたことにより、992億4百万円と前連結会計年度比2億61百万円減少（0.3%）に留まりました。セグメント損益は、販売構成の変化により、88億8百万円と前連結会計年度に比べて30億32百万円増加（52.5%）しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、653億55百万円と前連結会計年度に比べて177億17百万円増加（37.2%）しました。セグメント損益は、19億86百万円と前連結会計年度に比べて3億31百万円増加（20.1%）しました。

（その他）

売上高は、航空機用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、180億43百万円と前連結会計年度に比べて12億51百万円増加（7.5%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、13億87百万円と前連結会計年度に比べて8億7百万円増加（139.3%）しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は360億27百万円と前連結会計年度末に比べて101億82百万円増加（39.4%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加などにより、283億30百万円のプラス（前年同期は128億79百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、265億67百万円のマイナス（前年同期は302億4百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありました。借入金の増加などにより、88億26百万円のプラス（前年同期は52億3百万円のプラス）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	71,607	105.7
自動車電池海外(百万円)	175,743	123.1
産業電池電源(百万円)	65,456	90.3
車載用リチウムイオン電池(百万円)	67,908	130.6
報告セグメント計(百万円)	380,715	113.7
その他(百万円)	14,565	103.5
合計(百万円)	395,280	113.3

(注)金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	87,802	107.7
自動車電池海外(百万円)	247,329	132.4
産業電池電源(百万円)	99,204	99.7
車載用リチウムイオン電池(百万円)	65,355	137.2
報告セグメント計(百万円)	499,691	120.3
その他(百万円)	18,043	107.5
合計(百万円)	517,735	119.8

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(2023年6月29日)現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績の状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、棚卸資産や売上債権、現金及び預金の増加やIGYA社の新規連結により、5,409億6百万円と前連結会計年度末に比べて601億43百万円増加しました。

負債は、借入金の増加やIGYA社の新規連結により、2,700億16百万円と前連結会計年度末に比べて391億92百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加などにより、2,708億90百万円と前連結会計年度末に比べて209億51百万円増加しました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に(冷夏、暖冬など)気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

また、インフレが継続することにより、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込まれます。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。

営業キャッシュ・フロー及び手元資金を中長期的な成長のための投融資、成長を支えるための財務基盤の強化、適正な株主還元、これらにバランス良く配分し企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.8	44.8	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	39.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	7.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.75	13.61	8.60

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、「第五次中期経営計画」において連結売上高4,600億円以上、営業利益280億円以上、ROE（のれん等償却前純利益）8%以上、総還元性向30%以上を2023年3月期最終目標に設定し収益性や資産効率の向上に取り組んでまいりました。

2023年3月期実績は、連結売上高5,177億円、営業利益315億円となり目標を達成しました。ROE（のれん等償却前純利益）6.5%、総還元性向27.9%で目標未達となりましたが、第五次中期経営計画を通じた平均の総還元性向は33.1%となり、30%以上を確保しております。引き続き第六次中期経営計画の目標達成に向け総力を挙げて努めてまいります。

(セグメント別の状況)

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社GSユアサ（以下、GSユアサ）は、本田技研工業株式会社との間で、高容量かつ高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けた基本合意を締結し、具体的な協議を進めてまいりました。

GSユアサは2023年4月24日の取締役会にて両社の合併会社設立について決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

自動車電池の研究開発は、国内においては、(株)GSユアサの技術開発部門、自動車電池技術部、(株)GSユアサ エナジーの技術開発部門などがそれぞれ実施しております。また、海外においては、海外生産拠点の技術開発部門、(株)GSユアサの技術開発部門、自動車電池技術部、GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.などがそれぞれ実施しております。産業電池電源の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門、産業電池生産本部技術部、電源システム開発本部、電源システム生産本部技術部、(株)GSユアサ ライティングサービス、(株)ユアサメンブレンシステムの技術生産部などがそれぞれ実施しております。車載用リチウムイオン電池の研究開発は、(株)GSユアサの研究・技術開発部門、(株)ブルーエナジーの技術開発部などがそれぞれ実施しております。その他事業の研究開発は、(株)GSユアサの研究・技術開発部門、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの技術部などがそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は12,622百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 自動車電池

自動車電池においては、国内、海外における自動車用鉛蓄電池、二輪車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。

国内自動車用鉛蓄電池の分野では、補修市場向けのEN電池シリーズにおいて、水の電気分解で発生した水素と酸素を再結合させる触媒によって、更なる減液抑制を達成できる技術を開発し、補水メンテナンスの軽減と耐久性向上を実現した電池を2023年6月から販売しております。

国内二輪車用鉛蓄電池の分野では、レジャー用バイク、一般生活用のコンピューターバイクなど、各車両用途に適応した新技術の開発を進めております。二輪車においてもアイドリングストップ車やハイブリッド車などの環境対応車両への関心が高まってきており、当社グループの高い耐久性能と充電受入性能を実現した二輪車用鉛蓄電池が採用されております。また、これら環境対応車両に求められる特性を更に強化した二輪車用鉛蓄電池の開発は、海外拠点と協調して開発を進めております。

海外自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産及び使用される充電制御車、アイドリングストップ車や電動車化に対応する鉛蓄電池の製品・製造技術の開発を推進しております。トルコのInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiにおいて、欧州市場向けの高性能始動用鉛蓄電池「YBX5000」シリーズ、アイドリングストップ車用鉛蓄電池「YBX7000」シリーズに加えて、AGM「YBX9000」シリーズのLN系5品種についても販売を開始しました。

海外二輪車用鉛蓄電池の分野では、欧州市場において自動車用補機電池(12V電源用途)が拡大しており、GYAUXシリーズとして品種拡大/市場投入を推進しております。今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けには、アイドリングストップ車用に加えて、ハイブリッド車用の制御弁式鉛蓄電池を開発し、品種の拡大と新車提案を進めています。更に、性能面で選ばれるGV電池という市場イメージに加えて、原材料費変動に強く生産効率にも優れた、コスト競争力のある製品開発についても推進しております。

この分野に係る研究開発費は、1,860百万円であります。

(2) 産業電池電源

産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、産業用リチウムイオン電池、照明、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。

産業用鉛蓄電池の分野では、データセンタ用途や5G基地局用途向けに、短時間バックアップ性能を大幅に向上させた製品の開発、および高温耐久性向上による蓄電池設備の空調節電を可能とする環境配慮型製品の開発に取り組んでおります。現在、量産化に向けた試作および評価を進めており、今後、製品ラインナップの拡充を計画してまいります。また、サイクル性能を向上させた製品を展開し、停電が多いアジア・アフリカ地域の通信や発電機・太陽光併設の新エネ向け需要に対して、更なる顧客獲得を目指しております。

電気車用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトの需要が増加しているASEAN地域への拡販を目指して、タイ工場において、新規の技術・部材活用による市場ニーズに適した製品開発に取り組んでおります。現在、量産化に向けた試作および評価を進めており、今後、フォークリフト用鉛蓄電池の製品ラインナップの拡充を計画してまいります。

日本国内では、フォークリフト用鉛蓄電池において、保守作業時の補水性能などを従来品より大幅に向上させた新型の一括補水装置を開発し、海外工場への展開とあわせて、今年度より販売を開始しております。

電源装置分野では、単相系統連系システム「単相ラインバック」を開発しました。太陽光発電用単相PCSとして業界最高効率となる96.0%を達成し、完全冷却ファンレス設計を実現しました。また、防水・防塵性能として、IP66を達成し、業界最高峰の耐環境性能を実現しました。さらに、通信プロトコルにエネルギー管理プロトコルを実装し、JET認証およびAIF認証を取得しました。これにより、柔軟な電力制御が可能となり、系統安定化やVPPといったエネマネ市場にも適用可能となります。昨年度の「三相ラインバック」に続いてラインアップを拡充することにより三相・単相どちらの電力系統にも連系できるようになり、カーボンニュートラルを実現するための重要アイテムである「再エネ」を最大限に利用することが可能となります。

昨年度に開発した当社製蓄電池併設型太陽光PCS「ラインバックマイスター」とEV充電器「VOXSTAR」を組み合わせたV2X（Vehicle to Everything）エネルギーソリューション「EVOXシステム」に新たに連系時EV放電機能を追加しました。従来のピークデマンドの削減用途やBCP用途に加え、パワーコンディショナー（PCS）のエネルギーマネジメントプロトコルを活用することにより、EVのバッテリーを系統安定化に利用することが可能になりました。

加えて電源装置分野では、中長期を見据え「小型化・高効率」をテーマに研究開発を行っております。回路技術では変換効率99%の電力変換器の開発、制御技術では電力会社との共同研究を実施しています。また、カーボンニュートラルの観点から環境負荷を減らすため開発効率の向上と共通部材の使用率の向上をするために、最新のシミュレーション技術を導入しフロントローディング設計やモジュラー設計に取り組んでいます。以上のような技術を取り入れた製品として2022年度はユニット並列冗長方式UPS、MLUシリーズ（10kVA～50kVA）、高効率48V-25Aモジュールとそれを使用した25A、50A整流器ユニットを発売しました。

産業用リチウムイオン電池分野では、従来セルよりエネルギー容量を15%、寿命性能を8%改善した新セル「LEPS-2」を採用した「コンテナ式LEPS-2蓄電システム」を開発しました。少量危険物範囲内で2.1MWh容量を達成し、高い安全性を確保しています。また、弊社独自の遠隔監視による解析・診断、保守・保全、容量保証の各種サービスを取り揃えた「STARELINK@サービス」にも対応し、モノ・コト両面でユーザー便益を最大化します。太陽光や風力発電の変電吸収など系統安定化需要に加え、各種電力取引市場に対する需要にも備え、拡販体制を整えていきます。

照明分野では、「省エネ」+「省資源」をキーワードに独自性のある研究開発を進めております。2022年度は隧道向けにユニット交換方式を採用したLED照明器具の販売を開始しました。市場にて高い評価を頂いており、今後もバリエーションの拡大を計画しています。

この分野に係る研究開発費は、2,594百万円であります。

(3) 車載用リチウムイオン電池

車載用リチウムイオン電池事業では、(株)ブルーエナジーで生産を行うHEV（ハイブリッド車）用リチウムイオン電池、(株)リチウムエナジージャパンで生産を行うEV（電気自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド車）用リチウムイオン電池の開発を実施しております。さらに車載用12Vリチウムイオン電池に関しても積極的な開発を進めております。

HEV用リチウムイオン電池においては、ブルーエナジーの第2工場が昨年稼働開始し、年間5,000万セルの生産能力まで拡大しました。2020年代後半に向けては、年間7,000万セルまで拡大させる予定で、2030年頃までは伸びると予測されているHEV用リチウムイオン電池の需要に対応する体制を整えていきます。

BEV用リチウムイオン電池においては、2023年5月に公表のとおり、本田技研工業株式会社（以下「Honda」）と高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けた新会社設立に関する、合弁契約を締結しました。また、Honda、当社およびブルーエナジー3社は、高容量・高出力なリチウムイオン電池の開発・量産にむけた「蓄電池に係る供給計画」において、経済産業省の認定を受けました。今後拡大が見込まれる国内でのバッテリー需要に対応するとともに、産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するグリーントランスフォーメーションに貢献してまいります。

将来の事業に向けたポストリチウムイオン電池の研究開発については、昨年4月よりNEDOグリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池の開発プロジェクト」に採択され、独自開発の高性能固体電解質を活用した全固体電池の実用化に向けて開発に取り組んでおります。昨年9月には、大阪公立大学との共同研究開発を開始し、より一層の開発加速を図っております。研究開発成果の对外発表として、「SiO負極を備える300 Wh/kg級高エネルギー密度リチウムイオン電池の開発」を6月発行のGSユアサテクニカルレポートに掲載しました。

この分野に係る研究開発費は、7,738百万円であります。

(4) その他

その他事業では、航空宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しております。

航空用途では、米国ボーイング社787型機に搭載されるリチウムイオン電池を納入中です。宇宙用途では、液体燃料ロケット「H- A」および「H3」に当社のロケット用リチウムイオン電池を納入しております。また、衛星用途では、宇宙ステーションのバックアップ電源をはじめとし、準天頂衛星システム「みちびき」など、数多くの衛星に搭載されております。当社の電池は現在までに200機以上の人工衛星や宇宙ステーション補給機などの宇宙機に搭載されており、軌道投入容量で世界トップクラスを維持しています。

2019年から継続実施しているNEDO航空機用先進システム実用化プロジェクトにおける軽量なリチウム硫黄電池の研究開発については、計画どおりに開発を進めております。

環境関連機器の分野では、膜分離システムの小型化に取り組んでおり、これまで環境への関心が低かった小規模工場や農業用途に向けた小型膜分離ユニットの実証試験を進めています。拡大する環境負荷低減市場に対応した新規膜製品の拡充を進めております。

この分野に係る研究開発費は、428百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。）は328億00百万円で、その内訳は次のとおりであります。

自動車電池国内	2,764	百万円
自動車電池海外	10,952	〃
産業電池電源	4,262	〃
車載用リチウムイオン電池	7,166	〃
小計	25,146	〃
その他	7,654	〃
合計	32,800	〃

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	使用権 資産	その他		合計
㈱G Sユアサ	京都事業所 (京都市南区)	自動車電池国内 自動車電池海外 産業電池電源 車載用リチウム イオン電池 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置・車載用 リチウムイオン 電池等の製造設 備・照明器の製 造設備・関係会 社賃貸設備等	10,296	5,651	221 (209)	47	-	2,465	18,683	1,533
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	自動車電池国内 その他	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	2,023	1,827	1,307 (147)	-	-	216	5,374	118
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	自動車電池国内 産業電池電源 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	14,225	3,329	3,275 (171)	-	-	893	21,725	180
	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	車載用リチウム イオン電池 その他	車載用リチウム イオン電池の製 造設備・関係会 社賃貸設備等	6,760	597	4,444 (99)	10	-	387	12,199	244
	その他	自動車電池国内 自動車電池海外 産業電池電源 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備 関係会社賃貸設 備等	5,304	472	2,509 (934)	58	-	589	8,935	445
㈱G Sユアサ エナジー	浜名湖事業所 (静岡県湖西 市)	自動車電池国内	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,168	2,742	1,806 (71)	31	-	616	6,364	376
㈱ジーエス・ ユアサ テク ノロジー	草津事業所 (滋賀県草津 市)	その他	大容量リチウム イオン電池等の 製造設備	488	908	-	-	-	48	1,444	83
㈱リチウムエ ナジー ジャ パン	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	車載用リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	644	587	-	-	-	96	1,327	50
㈱ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知 山市)	車載用リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	4,566	14,972	-	5	-	3,121	22,665	133

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	使用権 資産	その他	合計	
台湾杰士電池工業股份有限公司	本社及び工場 (台湾台南市永康区)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	483	366	4,972 (41)	-	16	809	6,649	563
Siam GS Battery Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ サムット プラカーン)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	1,699	2,396	1,101 (188)	-	177	1,461	6,836	648
天津杰士電池工業有限公司	本社及び工場 (中国天津市)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	2,753	1,960	-	6	1,276	393	6,390	478
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリア クイーンズ ランド州)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	714	745	413 (69)	0	1,897	261	4,032	622
GS Yuasa Hungary Limited Liability Company	本社及び工場 (ハンガリー ミ シュコルツ市)	車載用リチウム イオン電池	車載用リチ ウムイオン 電池の製造 設備	967	349	193 (140)	-	-	6	1,516	66
GS Yuasa Battery Europe Ltd.	本社 (イギリス ウェールズ)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	90	796	82 (72)	-	3,319	1,652	5,942	622
Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi	本社及び工場 (トルコ マニサ 県)	自動車電池海外	鉛蓄電池の 製造設備	2,510	4,229	5,540 (130)	-	1	1,758	14,040	874

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しており、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画はおよそ、51,000百万円であり、セグメントに関連付けた内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
自動車電池国内	4,000	合理化、コスト低減、維持更新等	自己資金及び借入金等
自動車電池海外	6,500	合理化、コスト低減、維持更新等	自己資金及び借入金等
産業電池電源	2,500	合理化、コスト低減、維持更新等	自己資金及び借入金等
車載用リチウムイオン電池	17,000	生産能力拡充、合理化、コスト低減、製造設備の新設等	自己資金及び借入金等
その他	21,000	生産能力拡充、合理化、コスト低減、製造設備の新設等	自己資金及び借入金等
合計	51,000		

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,599,442	80,599,442	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	80,599,442	80,599,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日(注1)	330,859	82,714	-	33,021	-	79,336
2021年11月30日(注2)	2,115	80,599	-	33,021	-	79,336

(注1) 2018年6月28日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって当社発行済株式総数は、330,859千株減少し、82,714千株となりました。

(注2) 2021年11月5日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2021年11月30日をもって当社発行済株式総数は、2,115千株減少し、80,599千株となりました。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	45	357	276	55	28,272	29,059	-
所有株式数 (単元)	-	399,041	18,003	65,053	171,931	264	150,246	804,538	145,642
所有株式数の 割合(%)	-	49.60	2.24	8.09	21.37	0.03	18.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式93,239株は「個人その他」欄に932単元、「単元未満株式の状況」欄に39株含まれております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,077	17.49
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,714	7.10
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,800	3.48
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,236	2.78
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,865	2.32
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3-5-12	1,789	2.22
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,548	1.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,470	1.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,421	1.77
STATE STREET BA NK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	1,220	1.52
計	-	34,144	42.41

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ7,852千株、4,449千株であります。

3. (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有する5,714千株には当社が設定した「役員向け株式交付信託」にかかる当社株式53千株が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

4. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村アセットマネジメント(株)が2022年10月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	江東区豊洲2-2-1	6,406	7.95
計	-	6,406	7.95

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,200 (相互保有株式) 普通株式 24,400	- -	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,336,200	803,362	同上
単元未満株式(注)	普通株式 145,642	-	-
発行済株式総数	80,599,442	-	-
総株主の議決権	-	803,362	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式53,300株(議決権533個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式39株、青森ユアサ電池販売(株)および山陰ジーエス・ユアサ(株)がそれぞれ保有する相互保有株式37株および11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株) ジーエス・ユア サ コーポレーショ ン	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	93,200	-	93,200	0.12
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株)	青森市石江江渡11-5	18,400	4,900	23,300	0.03
(相互保有株式) 山陰ジーエス・ユア サ(株)	鳥取県米子市夜見町 2923-37	-	1,100	1,100	0.00
計	-	111,600	6,000	117,600	0.15

(注)1. 青森ユアサ電池販売(株)及び山陰ジーエス・ユアサ(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ジーエス・ユアサ取引先持株会 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場1)に加入しており、同持株会名義で前者は4,900株、後者は1,100株を所有しております。

2. 上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式53,300株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,029	2,338,081
当期間における取得自己株式	406	931,015

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,239	-	93,645	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり50円(第2四半期において中間配当15円を実施済のため、期末配当金は35円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は28.9%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月8日 取締役会決議 (注)	1,207	15
2023年6月29日 定時株主総会決議 (注)	2,817	35

(注) 配当金の総額1,207百万円及び2,817百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円及び1百万円を含めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向け、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、機関設計として監査役会設置会社を選択しております。これに加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度などを採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、純粋持株会社である当社と中核事業子会社である㈱GSユアサの機能分担を図り、㈱GSユアサをグループにおける事業執行の意思決定機関の中心とすることで機動性の向上を図る一方で、当社はグループ事業全体の経営戦略の策定、統括及び監督に重点化することで、経営体制の充実や強化を図るとともに、経営の透明性や効率性を向上させております。その概要は、以下のとおりであります。

(イ)取締役会

当社取締役会は、当社グループにおける経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。グループの中長期戦略を当社取締役会において決定し、これに基づき㈱GSユアサを中心として各社各部門が重点実施課題を設定し実行することにより当社グループにおける意思決定の迅速化及び効率化を実現しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成されており、議長は取締役社長である村尾修氏が務めております。なお、取締役会の構成員は以下のとおりです。

取締役社長 村尾修、取締役副社長 澁谷昌弘、取締役 福岡和宏、取締役 松島弘明、社外取締役 大谷郁夫、社外取締役 松永隆善、社外取締役 野々垣好子

当社では、社外取締役が取締役会において十分なモニタリング機能が発揮できるよう複数の社外取締役を選任するとともに、社外取締役に対し、取締役会事務局や秘書部門などが中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に関係部門より事前説明を行うこととしております。なお、取締役の経営責任を一層明確にし、株主総会における株主の信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年としております。

(ロ)監査役会

当社監査役会は、株主総会で選任された監査役により常勤監査役の選定及び解職の決定、監査の方針、会社の業務、財産の状況の調査の方法、監査報告の作成、その他の監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、議長は互選で決定し、常勤監査役である古川明男氏が務めております。なお、監査役会の構成員は以下のとおりです。

常勤監査役 古川明男、常勤監査役 中川正也、社外監査役 藤井司、社外監査役 辻内章

監査役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役は、取締役会のほか、グループリスク管理委員会や、その他重要な会議に出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担などに従い、取締役及び使用人などからの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類などの閲覧、財産の状況の調査、重要な会議における取締役及び使用人などからの事業概況やリスク管理状況などの報告などにより適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

(ハ)指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役会より諮問を受けた事項に関し協議を行い、協議結果を取締役会に答申しております。

指名・報酬委員会は、経営から独立した社外取締役3名を含む取締役5名で構成されており、委員長は社外取締役である大谷郁夫氏が務めております。なお、指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりです。

社外取締役 大谷郁夫、社外取締役 松永隆善、社外取締役 野々垣好子、取締役社長 村尾修、取締役副社長 澁谷昌弘

上記のほか、当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を原則として年2回開催しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に当社グループにおける法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組んでおります。

その整備状況は、以下のとおりであります。

(イ) 当社グループにおける法令、定款の遵守体制

- a. CSR、リスク及びコンプライアンスの取組みを一体として実践できる体制構築
- b. 取締役及び使用人が職務執行にあたって遵守すべき指針、行動規範としてのCSR方針及びCSR行動規範などの制定
- c. サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定し、計画的に諸施策を推進するためのサステナビリティ推進委員会の設置
- d. 当社グループの組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- e. 計画的な当社グループ内教育の実施
- f. グループ内部及び外部通報窓口の設置
- g. 反社会的勢力と一切の関係を持たない体制の整備

(ロ) リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、実際に危機が発生した際の影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

(ハ) 業務の効率化

- a. グループ決裁規則、職務権限規則、関係会社管理規則及びグループ稟議制度の徹底により、当社グループにおいて効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b. 業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

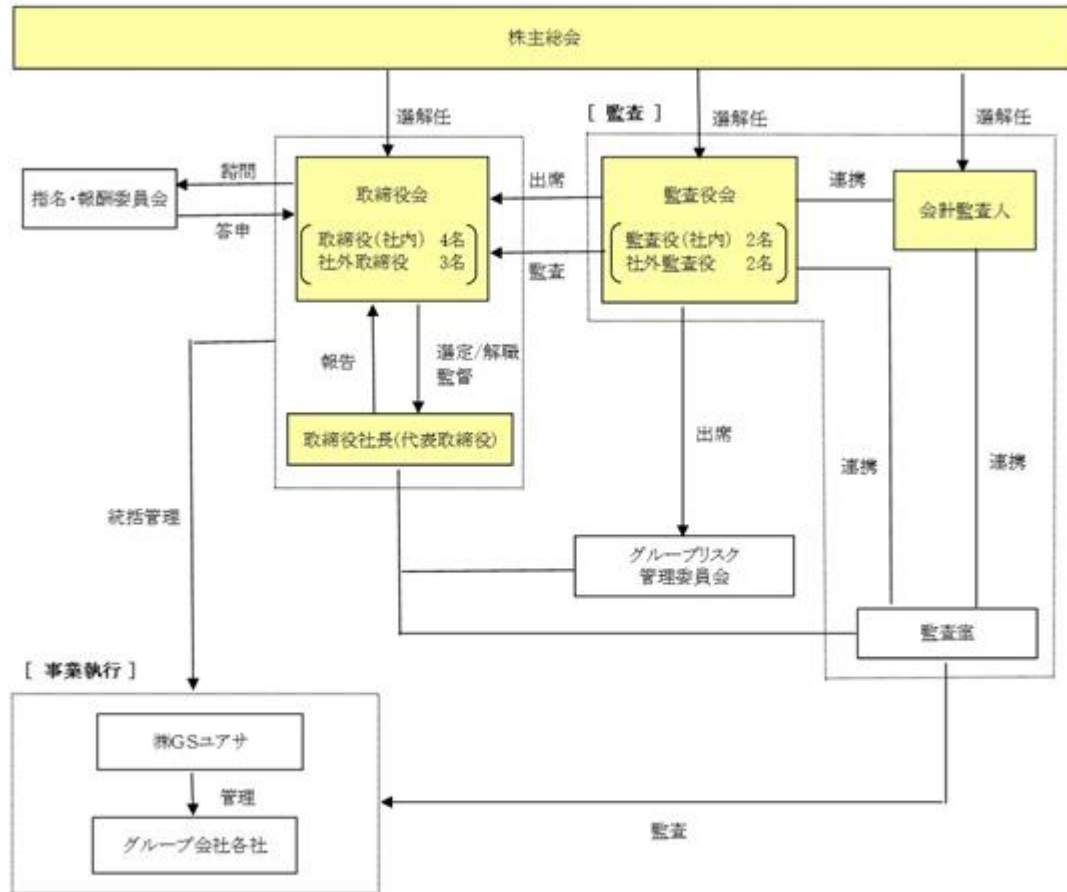
(ニ) 監査役の職務を支えるための体制

- a. 職務補助者の任命
- b. 職務補助者の人事に関する意見陳述権の監査役への付与
- c. 監査役が職務補助業務に関する指揮命令権を有する体制の整備
- d. 監査役への報告に関する体制の整備及び当該報告者の不利益取り扱いの禁止
- e. 監査役監査にかかる費用などの予算化
- f. 取締役との定期的な意見交換会の実施
- g. 内部監査部門との定期的な意見交換会の実施

(ホ) その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



八．取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関して任意に設置する委員会の活動状況

(イ) 取締役会の活動状況

取締役会は、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時に開催あるいは書面による決議もしくは報告を行っております。当事業年度は合計17回開催しており、各々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
村尾 修	17	17
澁谷 昌弘	17	17
福岡 和宏	17	17
松島 弘明	13	13
大谷 郁夫	17	17
松永 隆善	17	17
野々垣 好子	17	17

(注) 取締役 松島弘明氏は、2022年6月29日開催の定時株主総会において選任されており、就任後の取締役会の開催回数は13回です。

取締役会においては、株主総会の招集および議案の決定、中長期の経営戦略、コーポレート・ガバナンス、決算、組織および人事に関する事項、政策保有株式の検証、カーボンニュートラルに向けた取組み、その他重要な業務執行等を具体的な検討内容として審議または報告いたしました。

(ロ) 指名・報酬委員会の活動状況

指名・報酬委員会は、必要に応じて開催を行っております。当事業年度は合計8回開催しており、各々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
----	------	------

大谷 郁夫	8	8
松永 隆善	8	8
野々垣 好子	8	8
村尾 修	8	8
澁谷 昌弘	5	5

(注) 代表取締役 澁谷昌弘氏は、2022年6月29日開催の当社取締役会において委員に選任されており、就任後の指名・報酬委員会の開催回数は5回です。

指名・報酬委員会においては、取締役候補者の指名、代表取締役および役付取締役の選定、取締役の報酬等の方針、取締役の個人別の報酬等に関する事項を具体的な検討内容として協議いたしました。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社ならびに当社子会社である㈱GSユアサ、㈱ジーエス・ユアサ バッテリー、㈱GSユアサ エナジー及び㈱ジーエス・ユアサ テクノロジーの取締役、監査役、執行役員及び理事（以下「役員等」といいます。）の全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員等自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実に図るため、グループリスク管理委員会主導の下、コンプライアンスの徹底とグループ会社に対するモニタリング強化の観点から、特に計画的かつ重点的な取り組みが必要なりリスクについては、全部門にて行動計画を策定し、重点的な管理を実施しております。その他に、この1年間において以下の取り組みを行いました。

イ．階層別研修、サステナビリティ職場ミーティング、海外赴任者向け研修等において、コンプライアンスに関する研修を実施いたしました。その他、業務に係る個別法令等コンプライアンスに係る事項について、研修やEメールを活用した社内ニュースを配信することで社内啓発に努めました。

ロ．CSR活動の趣旨の浸透を目的に、当社グループに対して個社毎にCSR方針及びCSR行動規範を制定することを推進いたしました。

- ハ．当社グループの意思決定プロセスおよび決裁権限の見直しにより、当社グループにおける業務執行のさらなる機動性の向上および監督機能の強化を図りました。
- ニ．海外子会社及び関連会社において重要対象拠点を選定した上で、与信管理及び棚卸資産管理等のリスクについての課題の洗い出し及び改善のための助言・指導を実施いたしました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長 (代表取締役) CEO	村尾 修	1960年1月15日生	1982年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2010年4月 (株)GSユアサ産業電池電源事業部産業電池生産本部長 2011年6月 同社理事 2012年6月 当社取締役 (株)GSユアサ取締役 2015年6月 当社取締役社長(現任)、最高経営責任者(CEO)(現任) (株)GSユアサ取締役社長(現任)	注1	159
取締役副社長 (代表取締役)	澁谷 昌弘	1960年11月2日生	1984年4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2006年1月 当社財務統括部担当部長 2007年4月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス(現 (株)GSユアサ)取締役 2010年4月 湯浅(天津)実業有限公司 董事総経理 2012年4月 当社コーポレート室担当部長 当社内部統制室担当部長 2014年6月 (株)GSユアサ理事 (株)ジーエス・ユアサ バッテリー監査役 2016年6月 (株)GSユアサ執行役員 (株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 2019年6月 (株)GSユアサ上席理事 2020年4月 同社取締役 2021年4月 同社常務取締役 2021年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社専務取締役 (株)GSユアサ専務取締役 2023年6月 当社取締役副社長(現任) (株)GSユアサ取締役副社長(現任)	注1	39
取締役	福岡 和宏	1959年7月18日生	1982年4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2004年4月 当社経営戦略統括部(情報システム)担当部長 2005年10月 (株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 (株)GSユアサ)取締役 2008年8月 Siam GS Battery Co.,Ltd.代表取締役副社長 2015年6月 (株)GSユアサ理事 2017年6月 同社人事部長(現任) 2019年6月 同社上席理事 2020年4月 同社取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 三菱ロジスネクスト(株)社外監査役(現任)	注1	88
取締役 CFO	松島 弘明	1966年1月15日生	1989年4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 2015年4月 当社コーポレート室担当部長 2016年6月 (株)GSユアサ理財部長(現任) (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス(現 (株)GSユアサ)取締役 (株)ジーエス・ユアサ フィールディングス監査役 2017年6月 (株)GSユアサ理事 2018年6月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス(現 (株)GSユアサ)取締役社長 2020年4月 当社コーポレート室長(現任) 2021年4月 (株)GSユアサ取締役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 当社最高財務責任者(CFO)(現任)	注1	53
取締役 (非常勤)	大谷 郁夫	1953年11月20日生	1976年3月 (株)ワコール(現 (株)ワコールホールディングス)入社 2004年6月 同社執行役員経営管理部長 2006年6月 (株)ワコール取締役執行役員経営管理担当 2008年4月 同社取締役執行役員総合企画室長 2010年4月 同社取締役執行役員経理担当 (株)ワコールホールディングス経営企画部長 2010年6月 同社取締役 同社グループ管理統括兼経営企画部長 2011年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社専務取締役 2017年6月 当社取締役(現任)	注1	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役 (非常勤)	松永 隆善	1951年5月11日生	1975年4月 積水化学工業(株) 入社 2002年6月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニー シニアバイスプレジデント 2004年4月 同社取締役、高機能プラスチックカンパニーIT関連 ビジネスユニット担当 2004年6月 同社常務取締役、高機能プラスチックカンパニーIT 関連ビジネスユニット担当 2005年4月 同社専務取締役、高機能プラスチックカンパニー プレジデント 2008年4月 同社専務取締役、専務執行役員、高機能プラスチック カンパニープレジデント 2008年6月 同社取締役、専務執行役員、高機能プラスチックカ ンパニープレジデント 2014年3月 同社取締役、社長特命事項担当 2014年6月 同社監査役 積水樹脂(株)社外監査役 2018年6月 当社取締役(現任)	注1	13
取締役 (非常勤)	野々垣 好子	1957年7月31日生	1980年4月 ソニー(株)(現 ソニーグループ(株))入社 1992年9月 ソニーポランド代表取締役社長 1994年7月 ソニー(株)記録メディア&エナジー事業本部販統括部 長 1999年4月 同社パーソナルITネットワーク事業本部企画マーケ ティング統括部長 2006年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部事業企画 統括部長 2009年4月 同社ビジネス&プロフェッショナル事業本部企画マー ケティング部門部長 2013年4月 同社人事本部グローバルダイバーシティダイレクター (株)ジョリーパスタ社外取締役 2015年6月 (株)ニフコ社外取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 サトーホールディングス(株)社外取締役(現任)	注1	7
監査役 (常勤)	古川 明男	1958年7月28日生	1981年4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ) 入社 2003年8月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ) 電源 システム販売ディビジョンカンパニー 営業統括部国 際営業部長 2010年4月 (株)GSユアサ 国際事業部産業電池事業推進本部長 2011年6月 同社理事 2012年4月 同社国際事業部 副事業部長 2014年6月 同社執行役員 2017年6月 同社常務執行役員 2018年6月 当社取締役 (株)GSユアサ 取締役 2021年6月 当社常勤監査役(現任) (株)GSユアサ常勤監査役(現任) (株)リチウムエナジー ジャパン監査役 (株)ブルーエナジー監査役 (株)ジーエス・ユアサ フィールドディングス監査役 (株)GSユアサ インフラシステムズ(現 (株)GSユアサ) 監査役 2023年6月 (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー監査役(現任) (株)ジーエス・ユアサ バッテリー監査役(現任) (株)GSユアサ エナジー監査役(現任)	注2	88

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役 (常勤)	中川 正也	1963年7月13日生	1987年4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 2008年7月 GS Battery Vietnam Co., Ltd.取締役社長 2015年4月 株)GSユアサ)国際事業部企画本部副本部長 同社グローバル技術統括本部技術戦略室担当部長 2015年8月 同社国際事業部企画本部長 同社国際事業部企画本部戦略企画部長 2016年6月 同社理事 同社国際事業部事業開発本部品質管理部担当部長 2017年4月 同社自動車電池事業部企画本部長 同社自動車電池事業部企画本部戦略企画部長 2018年4月 同社グローバル技術統括センター技術戦略室担当部長 2019年6月 同社取締役 同社自動車電池事業部副事業部長 2023年6月 当社常勤監査役(現任) 株)GSユアサ)常勤監査役(現任) 株)リチウムエナジー ジャパン)監査役(現任) 株)ブルーエナジー)監査役(現任) 株)ジーエス・ユアサ フィールディングス)監査役(現任)	注2	45
監査役 (非常勤)	藤井 司	1957年8月16日生	1986年4月 弁護士登録 植原敬一法律事務所入所 1991年4月 辰野・尾崎・藤井法律事務所開業パートナー弁護士 (現任) 2007年4月 関西学院大学法科大学院非常勤講師 2014年9月 枚方市建築審査会委員(会長)(現任) 2017年1月 大阪地方裁判所鑑定委員(借地非訴関係)(現任) 2017年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 大阪弁護士会監事 2022年6月 帝人フロンティア(株)社外監査役(現任)	注2	9
監査役 (非常勤)	辻内 章	1954年5月24日生	1978年2月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ) 入所 1982年3月 公認会計士登録 1998年6月 監査法人 トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ) パートナー 2019年6月 株)エスティック)社外取締役 監査等委員 2019年7月 辻内公認会計士事務所開設 所長(現任) 2020年1月 株)学情)社外取締役(現任) 2020年6月 積水樹脂(株)社外監査役(現任) 2021年6月 当社監査役(現任) 2022年6月 日本公認会計士協会近畿会監事(現任)	注2	3
計					515

- (注) 1. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役 大谷郁夫、松永隆善、野々垣好子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 藤井 司、辻内 章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、中久保満昭は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
中久保 満昭	1966年11月24日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2001年1月 あさひ法律事務所パートナー弁護士(現任) 2008年4月 第二東京弁護士会常議員 2015年6月 日機装(株)社外監査役 2017年6月 当社補欠監査役(現任) 2019年6月 株)ファンケル)社外取締役(現任) 2021年3月 日機装(株)社外取締役(現任)	-

6. 当社はグループ事業全体の経営戦略の策定、統括及び監督に専念することとし、業務執行に関しては中核事業子会社である株)GSユアサ)及びその取締役会を事業執行の意思決定機関の中心と位置付けております。
株)GSユアサ)の取締役は下記の9名であります。

取締役社長	村尾 修
取締役副社長	澁谷 昌弘(内部監査・品質・安全衛生・環境担当)
常務取締役	奥山 良一(リチウムイオン電池開発・知財・リチウムイオン電池事業担当)
常務取締役	谷口 隆(産業電池電源事業担当)
取締役	福岡 和宏(内部統制・人事・総務・リスク管理・情報システム担当)
取締役	阿部 貴志(自動車電池事業担当)
取締役	大前 孝夫(鉛電池開発・自動車電池事業(国内)担当)

取締役 松島 弘明（理財・コーポレートコミュニケーション担当）
取締役 野瀬 佳一（経営戦略・研究開発・調達担当）

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大谷郁夫氏は、㈱ワコールホールディングスにおける、経営企画、グループ管理の業務経験及び取締役としての経験からグループ経営全般に関する幅広い識見を有しております。当社と当該法人との間に取引関係はなく、また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、当社経営執行者からの制約をうけることはなく、その豊富な経験や識見から、社外取締役として取締役会における監督機能を十分に発揮し、ひいては当社取締役会としての業務執行に対する監督機能のさらなる強化が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を626株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はありません。

社外取締役の松永隆善氏は、積水化学工業㈱における取締役としての経営経験に加え、同社及び積水樹脂㈱における監査役としての経験から経営全般を監督するための幅広い識見を有しております。積水化学工業㈱と当社グループの間には取引がありますが、その取引額は双方が連結売上高に占める割合は0.003%未満と僅少であります。そのため、経営執行者からの制約をうけることはなく、その豊富な経験や識見から、社外取締役として取締役会における監督機能を十分に発揮し、ひいては当社取締役会としての業務執行に対する監督機能のさらなる強化が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を1,338株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はありません。

社外取締役の野々垣好子氏は、ソニー㈱(現 ソニーグループ㈱)における、事業部門の業務経験及び海外子会社の経営経験に加え、㈱ニフコ及びサトーホールディングス㈱における社外取締役としての経験から経営全般を監督するための幅広い識見を有しております。サトーホールディングス㈱と当社グループの間には取引がありますが、その取引額は双方が連結売上高に占める割合は0.001%未満と僅少であります。また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、当社経営執行者からの制約をうけることはなく、その豊富な経験や識見から、社外取締役として取締役会における監督機能を十分に発揮し、ひいては当社取締役会としての業務執行に対する監督機能のさらなる強化が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は当社株式を733株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はありません。

社外監査役の藤井司氏は、辰野・尾崎・藤井法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と当該法律事務所との間に取引関係はなく、また当社と同氏との間に重要な契約関係などはありません。そのため、経営執行者からの制約をうけることはなく、その豊富な経験や識見から取締役会や業務執行に対する監査役監査機能の充実が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を940株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はありません。

社外監査役の辻内章氏は、2020年6月まで当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツの業務執行者であったことがありますが、2019年6月に退任しており、当該法人と当社グループの間には取引がありますが、その取引額が双方の連結売上高に占める割合は0.001%未満と僅少であります。また、㈱学情の社外取締役であり、当該法人と当社グループの間には取引がありますが、その取引額が双方の連結売上高に占める割合は0.001%未満と僅少であります。その他、辻内公認会計士事務所の所長及び積水樹脂㈱の社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該公認会計士事務所及び法人との間に取引関係はなく、当社と同氏との間に重要な契約関係などもありません。そのため、経営執行者からの制約をうけることなく、その豊富な経験や見識から取締役会及び取締役の業務執行に対する監査役監査機能の充実が図れるものと考え、選任しております。なお、同氏は、当社株式を389株保有しておりますが、保有株数は僅少であり、利益相反を起こすような関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の候補者の選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件に該当することのほか、経営執行者からの制約をうけることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断することができる経験と識見を具備されているか否かを判断して選任することに努めております。それにより、当社の社外取締役には取締役会の業務執行に対する監督機能強化を、社外監査役には取締役会及び取締役の業務執行に対する監査機能の充実化を、それぞれ果たすことにより、健全なコーポレート・ガバナンスの実現のためのモニタリング機能を適切かつ十分に果たしていただいているところであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門などが中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。また、監査役は、内部監査部門、会計監査人との定常的かつ緊密な連携を実現するための連絡会を実施するなど、緊密な連携を図り、機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担などに従い、社外監査役2名を含む監査役4名が実施しております。監査役監査は、取締役会、グループリスク管理委員会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人などからの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査、重要な会議における取締役及び使用人などからの事業概況やリスク管理状況などの報告などの方法により、監査室及び会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役の職務執行監査を行っております。また、監査役の業務の執行にあたり、職務補助者を3名選任するとともに、各種会議の事務局や秘書部門などが中心となって必要な補助を適宜行っております。なお、社外監査役の藤井司氏は弁護士の業務を通じて、また社外監査役の辻内章氏は公認会計士の業務を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の監査役会は取締役会に先立ち毎月開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計14回開催しており、各々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
村上 真之	14	14
古川 明男	14	14
藤井 司	14	14
辻内 章	14	14

(注) 監査役 村上真之氏は辞任により、2023年6月29日開催の定時株主総会をもって退任しております。

監査役会においては、監査方針・計画の策定、監査報告書の作成、会計監査の相当性、会計監査人の評価・報酬の同意、内部統制システムの整備・運用状況の監査、株主総会議案内容の調査等を具体的な検討内容として審議いたしました。

常勤監査役及び非常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、取締役会や経営会議などの重要会議等への出席、重要会議議事録や重要な決裁書及び決議書類等の閲覧を行い、経営上の重要事項に関する議事の経過や結果、進捗の確認を行いました。その他の活動としては、社長、その他取締役及び経営陣幹部と個別面談を行い職務執行の状況や監査状況について意見交換を行いました。また、国内及び海外の重要拠点を中心にグループ会社を訪問又はリモート面談を実施し、各社の経営陣幹部に対するヒアリングなどを通じて各社の状況把握を行いました。さらに、当事業年度の監査計画作成段階及び期中において、会計監査人が監査上注意を払った事項について会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と意見交換を行いました。これらの事項には、特別な検討を必要とするリスクや見積りの不確実性が高い領域を含んでおり、その中でも、会計監査人が監査を実施する上で特に注意を払った監査上の主要な検討事項である、12Vリチウムイオン電池事業に係る固定資産の減損損失計上額の妥当性に関しては、会計上の見積りを行うにあたって用いられた主要な仮定や監査上の対応について、有限責任 あずさ監査法人から詳細な説明を受けるとともに、意見交換を行いました。また、内部監査部門との月次の連絡会を行うとともに、必要に応じて国内グループ会社の監査役へのヒアリングを行い情報や意見交換を行いました。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき監査室の12名が担当しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長、監査役をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っており、取締役会に対しても総括の報告を行っております。また、監査室は、監査役に対して年度初めに監査計画の提示及び説明を行い、監査実施時においては監査報告の提出を行っております。さらに、年度中においては定期的に監査役及び会計監査人との連絡会を開催しており、情報の共有化を図り、定期的かつ緊密に連携した内部監査を実施できる体制を構築し、実行しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

当社では、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 徹雄

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士試験合格者6名、その他17名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、当社の会計監査人の適性に係る判断基準に基づき、独立性、適切性及び品質管理体制等を総合的に検討した結果、有限責任 あずさ監査法人が適任であると判断いたしました。なお、当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、当社監査役会は会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合には監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査品質及び品質管理、独立性及び職業倫理、総合的能力（職業的専門家としての専門性）、監査実施の有効性及び効率性の観点から会計監査人を評価するための基準を策定しております。監査役会は、この基準に照らし、過年度の監査実績や有限責任 あずさ監査法人から監査体制、監査計画及び監査内容等に関するヒアリング結果等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	84	-	91	-
連結子会社	47	-	53	-
計	131	-	144	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

監査公認会計士等の連結子会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	12	-	14
連結子会社	117	64	140	44
計	117	76	140	58

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

提出会社における非監査業務の内容は、連結納税導入支援業務であります。

（当連結会計年度）

提出会社における非監査業務の内容は、グループ通算制度に係るアドバイザー業務であります。

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織の連結子会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の過年度の監査実績の分析および評価を実施し、会計監査人が提出した当事業年度の監査計画の妥当性及び適切性の確認ならびに、過年度実績との対比を行ない、監査時間、報酬等の単価と額の算出根拠及び内容の精査ならびに監査担当者の配員計画を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は、相当かつ妥当であることを確認のうえ、その報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬に関する方針

取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保、維持および業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した水準および体系としております。

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当社取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 算定方法の決定方針

当社では、経営陣幹部および取締役の指名や報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任を強化することを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会を2019年2月に設置しております。2022年度の指名・報酬委員会は8回開催し、取締役の報酬等の妥当性について協議を行ないました。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会に承認された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役社長に委任することを取締役会で決定しております。

取締役の報酬は、固定の基本報酬ならびに短期インセンティブとしての業績連動の年次賞与および中長期インセンティブとしての業績連動の株式報酬により構成しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本報酬に関する方針

基本報酬（金銭報酬）は、各取締役の役位等に応じた基準額、連結業績、担当部門および個人の業績評価ならびに当社と同程度の事業規模の上場企業水準等を勘案して決定しております。

ロ. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、年次賞与（短期業績連動報酬）と株式報酬（中長期業績連動報酬）で構成しております。

年次賞与は、継続的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。以下本項において同様とする。）に対し、短期業績連動報酬として単年度の業績（親会社株主に帰属する当期純利益等）や前年からの改善度および目標達成度を考慮して算定し、都度株主総会に諮り支給しております。

なお、当事業年度の年次賞与支給にかかる業績指標となる親会社株主に帰属する当期純利益の2021年度の実績は8,468百万円、2022年度の実績は13,925百万円であります。

株式報酬は、取締役に対する中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年6月29日開催の定時株主総会決議により、業績連動型株式報酬制度を導入しております（同定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名）。

本制度では、当社が設定する信託（以下本項において「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下本項において「当社株式」という。）の取得を行ない、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規程に従って役位および中期経営計画の達成度により付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

株式報酬付与にかかるポイントは、役位等に応じて毎月付与される固定ポイントと業績目標の達成度に応じて0%から100%の範囲で変動する業績連動ポイントからなります。

業績連動ポイントの指標は、中期経営目標としている連結の売上高、のれん等償却前営業利益率および事業活動の効率性を評価するR0IC（投下資本利益率）を用いて設定することとしております。

ハ. 報酬等の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模の企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえながら、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成としております。

二．取締役の報酬等の決定の委任に関する事項

取締役社長兼最高経営責任者（CEO）村尾 修が、取締役会よりその具体的内容について委任を受けた上で、各取締役の基本報酬の額および各取締役の目標達成度を踏まえた賞与の額を決定しております。

委任を行なった理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行なう上で、最も適していると判断したためであります。なお、取締役会は、株主総会に承認された報酬限度額の範囲において当該権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に対して取締役社長が作成した原案の公平性および妥当性について諮問をし、その結果の答申を受けることとしております。

監査役の報酬に関する事項

監査役の報酬は、2005年6月29日開催の第1期定時株主総会において決議された報酬額の範囲内で、監査役にて協議し決定しております。なお、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬		左記のうち、 非金銭報酬等	
			賞与	株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	84	63	10	10	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	2
社外役員	43	43	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の当社第1期定時株主総会において月額総額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております（同定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名）。
2. 監査役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の当社第1期定時株主総会において月額総額10百万円以内と決議いただいております（同定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名）。
3. 取締役（社外取締役を除く。）の賞与の限度額は、2022年6月29日開催の当社第18期定時株主総会において総額10百万円以内と決議いただいております（同定時株主総会終結時点の支給対象となる取締役の員数は4名）。
4. 取締役（社外取締役を除く。）の業績連動型株式報酬の限度額および上限株式数は、2021年6月29日開催の当社第17期定時株主総会において年額総額40百万円、21,600株以内と決議いただいております（同定時株主総会終結時点の支給対象となる取締役の員数は4名）。
5. 上記の賞与の額は、当事業年度における引当金計上額であります。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載の引当金計上額に対する戻入額1百万円が生じております。
6. 上記のほか、兼務する連結子会社にて、取締役5名に対して総額113百万円（うち、基本報酬87百万円、賞与12百万円、株式報酬13百万円）、監査役2名に対して基本報酬24百万円が支給されております。
7. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役1名に対し退職慰労金3百万円を支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、次の基準に基づき区分しております。

純投資	専ら株式の価値変動や配当受領によって利益を受けることを目的とする投資株式
純投資以外	取引関係の強化など、純投資以外を目的とした投資株式

(株)GSユアサにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)GSユアサについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、投資先との中長期的な関係維持、取引拡大、シナジーが期待できる純投資以外の株式を保有することは、事業活動の円滑な推進、取引拡大により当社の持続的な成長に資するとともに、地域社会との良好な関係を維持、醸成することにより地域経済の発展に寄与するものと考えております。

そのため当社グループは、そのような保有意義に加え、経済合理性含めた総合的な保有の合理性が確認できる株式は原則保有する方針であり、毎年(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの取締役会において、特定投資株式の個別銘柄ごとに次の観点を中心に検証を行い、保有の合理性を確認しています。

定性情報	定量情報
取引関係の有無 取引関係以外の保有意義 将来的な取引・アライアンスの可能性 株式処分した場合のリスク	直近の取引高、利益額 年間受取配当金額、株式評価損益

なお、検証の結果、保有の合理性がないと判断した株式については、適宜縮減を図っていきます。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	571
非上場株式以外の株式	26	24,187

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	2,845

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)島津製作所	2,455,080	2,455,080	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは創業者が同じ企業として相互の企業ブランドの価値向上に協力して取り組んでおります。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	10,164	10,397		
三菱ロジスネクスト (株)	4,701,000	4,701,000	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社はバッテリー式フォークリフト、AGV、小型運搬車向けに鉛電池、リチウムイオン電池、および充電器の主たる販売先であります。定期的に幹部間の交流を行っており、フォークリフトや電池業界の情報交換を行うパートナー的取引先であります。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	4,423	4,381		
(株)京都銀行	353,006	353,006	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同行とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	2,206	1,888		
日本新薬(株)	232,500	465,000	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持により地元企業との円滑な関係を維持するために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは定期的に業務に関する情報交換を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。 当事業年度において一部売却を行っております。	有
	1,355	3,873		
(株)SCREENホールディングス	90,044	90,044	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持により地元企業との円滑な関係を維持するために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは定期的に業務に関する情報交換を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	1,049	1,112		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)滋賀銀行	316,328	316,328	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同行とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	847	699		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,700	131,700	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社グループ企業とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。また、株主名簿管理人、特別口座管理機関として事務を委託しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	598	526		
(株)イエローハット	271,516	271,516	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とはプライベートブランドに加え、ナショナルブランド電池、2輪電池を中心に全国契約を締結しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	494	426		
三菱地所(株)	307,633	307,633	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社に蓄電池設備点検を毎年実施し、既設更新物件の発注等を受けております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	484	559		
東京海上ホールディングス(株)(注)2	165,375	55,125	(保有目的) 当社グループの業務提携先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 東京海上ホールディングス(株)の中核会社である東京海上日動火災保険(株)と損害保険を継続して契約しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	421	392		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大日本塗料(株)	466,108	466,108	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係関係の維持により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは創業者が同じ企業として相互の企業ブランドの価値向上に協力して取り組んでおります。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	394	365		
宝ホールディングス(株)	297,000	297,000	(保有目的) 地元企業との円滑な関係を維持するために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは定期的に業務に関する情報交換を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	303	326		
(株)三菱総合研究所	43,300	43,300	(保有目的) 当社グループの取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社が提供する財務管理システムを活用して、資金財務効率化に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	無
	220	173		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,462	33,462	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社グループ企業とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	177	130		
東邦亜鉛(株)	82,900	82,900	(保有目的) 当社グループの購買取引先として事業上の関係の維持により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社は鉛の主たる調達先であり、継続的な取引を実施しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	168	244		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱マテリアル(株)	63,078	63,078	(保有目的) 当社グループの購買取引先として事業上の関係の維持により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社は鉛の主たる調達先であり、継続的な取引を実施しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	無
	136	135		
星和電機(株)	270,000	270,000	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 当社グループで相互に協業関係継続し、共同開発の歩道灯やトンネル器具の製造請負等の関係があります。地元企業として技術交流を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	127	143		
(株)南都銀行	52,088	52,088	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社グループ企業とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	121	103		
日野自動車(株)	192,937	192,937	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とはエンジン始動用12V鉛蓄電池を中心とした納入取引を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	106	138		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱オートボックスセ ブン	61,699	59,610	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の 維持により企業価値向上を図るために保有してお ります。 (業務提携等の概要) 同社とは継続的なプライベートブランドの全国契 約に加え、近年はナショナルブランドの拡販取組 みを共同で開始しております。 (株式数が増加した理由) 株式数の増加は取引先持株会を通じた株式の取得 によるものであります。 (定量的な保有効果) (注)1。	無
	89	80		
第一生命ホールディ ングス㈱	34,000	34,000	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持 により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とは保険取引等を通じて、当社グループの中 長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っ ております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	82	84		
DOWAホールディン グス㈱	17,200	17,200	(保有目的) 当社グループの購買取引先として事業上の関係の 維持により企業価値向上を図るために保有してお ります。 (業務提携等の概要) 同社は鉛の主たる調達先であり、継続的な取引を 実施しております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	73	96		
京阪ホールディン グス㈱	14,844	14,844	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持 により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 代理店を通じて、変電・通信用電源を中心とした 重要設備の納入取引を行っています。 (定量的な保有効果) (注)1。	無
	51	44		
㈱みずほフィナン シャルグループ	24,298	24,298	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑 化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社グループ企業とは資金調達等の継続的な金融 取引を行っており、当社グループの中長期的な企 業価値向上に向けた協力・連携を図っておりま す。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	45	38		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,050	40,050	(保有目的) 当社グループの金融取引先として財務活動の円滑化のために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社グループ企業とは資金調達等の継続的な金融取引を行っており、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	33	30		
トヨタ自動車㈱	5,155	5,155	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の維持・強化により企業価値向上を図るために保有しております。 (業務提携等の概要) 同社とはエンジン始動用12V鉛蓄電池を中心とした納入取引を行っております。 リチウムイオン電池は、高電圧HEVの取引を行っております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	9	11		
㈱ニコン	-	603,000	当社グループの販売取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	792		
日新電機㈱	-	321,000	当社グループの取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	473		

(注)1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、2023年6月27日開催の当社取締役会において2023年3月31日を基準とした特定投資株式の保有の合理性の検証を行いました。その結果、縮減を検討すべきと判断された銘柄については、縮減に向けて検討を進めてまいります。

2. 東京海上ホールディングス㈱は、2022年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2		
トヨタ自動車株	7,585,000	7,585,000	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権の ため保有しております。 (定量的な保有効果) (注)3。	有
	14,259	16,857		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	9,879,200	9,879,200	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権の ため保有しております。 (定量的な保有効果) (注)3。	有
	8,376	7,511		
(株)T&Dホールディング ス	188,800	188,800	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権の ため保有しております。 (定量的な保有効果) (注)3。	有
	309	315		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
3. みなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。2023年6月27日開催の当社取締役会において2023年3月31日を基準としたみなし保有株式の保有の合理性の検証を行いました。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社グループの保有方針に従い、毎年当社の取締役会において検証を行っております。当社グループの保有方針、検証方法については、上述をご参照ください。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	2	351

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業㈱	100,000	100,000	(保有目的) 当社グループの販売取引先として事業上の関係の 維持・強化により企業価値向上を図るために保有 しております。 (業務提携等の概要) 同社とは合併事業を営む業務提携先であり、第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 に記載の 通り、高容量・高出力なりチウムイオンバッテ リーに関する協業に向けた新会社設立に関する合 弁契約を締結しております。またエンジン始動用 12V鉛蓄電池を中心とした納入取引を行ってしま す。12Vリチウムイオン電池では情報交換を実施し ております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	351	348		
第一生命ホールディ ングス㈱	100	100	(保有目的) 当社グループの取引先として事業上の関係の維持 により企業価値向上を図るために保有してしま す。 (業務提携等の概要) 同社とは保険取引等を通じて、当社グループの中 長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っ ております。 (定量的な保有効果) (注)1。	有
	0	0		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、2023年6月27日開催の当社取締役会において2023年3月31日を基準とした特定投資株式の保有の合理性の検証の結果、いずれの銘柄も方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 25,855	4 36,272
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 4 85,399	2, 4 97,591
電子記録債権	7,163	6,855
商品及び製品	4 54,986	4 60,127
仕掛品	4 19,236	21,848
原材料及び貯蔵品	4 18,828	4 28,094
その他	15,249	15,722
貸倒引当金	418	387
流動資産合計	226,300	266,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 9 56,279	4, 9 60,135
機械装置及び運搬具（純額）	4, 9 37,108	4, 9 51,036
土地	8 23,335	8 28,390
リース資産（純額）	284	222
使用权資産（純額）	5,398	7,946
建設仮勘定	15,315	10,985
その他（純額）	9 5,284	4, 9 6,326
有形固定資産合計	1 143,007	1 165,043
無形固定資産		
のれん	-	1,233
リース資産	825	673
その他	4 2,069	3,333
無形固定資産合計	2,894	5,240
投資その他の資産		
投資有価証券	5 66,319	5 63,254
出資金	5 940	5 839
長期貸付金	1,116	1,076
退職給付に係る資産	32,954	31,894
繰延税金資産	2,338	2,077
リース債権	2,635	2,694
その他	2,538	2,977
貸倒引当金	322	344
投資その他の資産合計	108,520	104,470
固定資産合計	254,423	274,754
繰延資産		
社債発行費	39	26
繰延資産合計	39	26
資産合計	480,763	540,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,174	51,691
電子記録債務	19,861	25,327
短期借入金	4 18,782	4 42,318
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	12,041	14,225
未払法人税等	2,857	4,081
設備関係支払手形	274	192
設備関係電子記録債務	6,821	3,539
役員賞与引当金	120	120
その他	3 22,444	3 23,816
流動負債合計	129,376	175,312
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	41,696	41,357
リース債務	6,100	8,510
繰延税金負債	19,910	20,474
再評価に係る繰延税金負債	8 928	8 777
役員退職慰労引当金	67	78
退職給付に係る負債	4,892	5,372
その他	7,852	8,133
固定負債合計	101,447	94,704
負債合計	230,824	270,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	53,201
利益剰余金	93,661	103,503
自己株式	351	321
株主資本合計	181,623	189,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,180	14,173
繰延ヘッジ損益	794	450
土地再評価差額金	8 2,137	8 1,794
為替換算調整勘定	7,163	18,727
退職給付に係る調整累計額	8,922	7,026
その他の包括利益累計額合計	33,609	41,272
非支配株主持分	34,705	40,213
純資産合計	249,938	270,890
負債純資産合計	480,763	540,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	1 432,133	1 517,735
売上原価	3 335,359	3 404,506
売上総利益	96,773	113,228
販売費及び一般管理費	2, 3 74,108	2, 3 81,728
営業利益	22,664	31,500
営業外収益		
受取利息	198	390
受取配当金	483	634
持分法による投資利益	2,590	-
正味貨幣持高による利得	-	585
その他	722	746
営業外収益合計	3,995	2,357
営業外費用		
支払利息	946	3,295
持分法による投資損失	-	2,832
為替差損	103	1,677
設備移設費用	227	-
その他	698	1,837
営業外費用合計	1,976	9,643
経常利益	24,684	24,213
特別利益		
固定資産売却益	4 668	4 2,876
投資有価証券売却益	116	2,185
受取保険金	-	43
国庫補助金受贈益	-	352
段階取得に係る差益	-	1,010
子会社清算益	-	473
負ののれん発生益	710	-
子会社出資金売却益	547	-
関係会社整理損戻入益	325	-
その他	5	-
特別利益合計	2,372	6,941
特別損失		
固定資産除却損	5 715	5 576
固定資産売却損	6 47	6 14
固定資産圧縮損	-	384
減損損失	7 5,779	7 2,912
関係会社事業整理損	-	113
投資有価証券評価損	28	-
工場移転費用	1,239	-
その他	-	18
特別損失合計	7,810	4,018
税金等調整前当期純利益	19,246	27,137
法人税、住民税及び事業税	5,583	7,571
法人税等調整額	1,066	1,027
法人税等合計	6,650	8,599
当期純利益	12,595	18,537
非支配株主に帰属する当期純利益	4,127	4,611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,468	13,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
当期純利益	12,595	18,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	2,009
繰延ヘッジ損益	22	3
為替換算調整勘定	6,825	8,547
退職給付に係る調整額	5,822	1,901
持分法適用会社に対する持分相当額	796	2,412
その他の包括利益合計	12,451	7,052
包括利益	25,047	25,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,369	19,912
非支配株主に係る包括利益	5,678	5,678

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,301	95,869	4,654	179,537
会計方針の変更による累積的影響額			643		643
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	55,301	95,225	4,654	178,893
当期変動額					
剰余金の配当			5,241		5,241
親会社株主に帰属する当期純利益			8,468		8,468
自己株式の取得				503	503
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		4,799		4,799	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,791	4,791		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	8	1,564	4,302	2,729
当期末残高	33,021	55,292	93,661	351	181,623

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,171	115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	234,570
会計方針の変更による累積的影響額						-		643
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,171	115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	233,927
当期変動額								
剰余金の配当								5,241
親会社株主に帰属する当期純利益								8,468
自己株式の取得								503
自己株式の処分								6
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	990	678		6,746	5,823	10,901	2,380	13,281
当期変動額合計	990	678	-	6,746	5,823	10,901	2,380	16,011
当期末残高	16,180	794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	93,661	351	181,623
超インフレの調整額			401		401
超インフレの調整額を反映した当期首残高	33,021	55,292	93,259	351	181,222
当期変動額					
剰余金の配当			4,025		4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			13,925		13,925
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		32	32
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		-
連結子会社出資金の取得による持分の増減		2,091			2,091
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,091	10,243	30	8,182
当期末残高	33,021	53,201	103,503	321	189,404

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,180	794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938
超インフレの調整額				2,019		2,019		1,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	16,180	794	2,137	9,182	8,922	35,628	34,705	251,556
当期変動額								
剰余金の配当								4,025
親会社株主に帰属する当期純利益								13,925
自己株式の取得								2
自己株式の処分								32
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社出資金の取得による持分の増減								2,091
土地再評価差額金の取崩								342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	343	342	9,544	1,895	5,643	5,507	11,151
当期変動額合計	2,006	343	342	9,544	1,895	5,643	5,507	19,333
当期末残高	14,173	450	1,794	18,727	7,026	41,272	40,213	270,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,246	27,137
減価償却費	18,207	20,954
減損損失	5,779	2,912
のれん償却額	659	308
投資有価証券評価損益(は益)	28	-
投資有価証券売却損益(は益)	116	2,185
子会社出資金売却益	547	-
子会社清算損益(は益)	-	473
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	1,477
受取利息及び受取配当金	681	1,024
支払利息	946	3,295
為替差損益(は益)	956	433
固定資産売却損益(は益)	621	2,862
固定資産除却損	715	576
負ののれん発生益	710	-
工場移転費用	1,239	-
固定資産圧縮損	-	384
国庫補助金受贈益	-	352
持分法による投資損益(は益)	2,590	2,832
正味貨幣持高による利得	-	585
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,010
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,579	5,378
契約負債の増減額(は減少)	740	73
棚卸資産の増減額(は増加)	18,794	10,857
仕入債務の増減額(は減少)	7,597	2,934
その他	2,658	139
小計	21,856	35,478
利息及び配当金の受取額	1,524	1,912
利息の支払額	946	3,295
工場移転費用の支払額	237	-
法人税等の支払額	9,318	5,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,879	28,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,024	30,928
有形固定資産の売却による収入	706	4,050
無形固定資産の取得による支出	143	623
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	149	2,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,819	2 447
関係会社出資金の払込による支出	-	1,560
関係会社株式の取得による支出	150	-
補助金の受取額	-	352
貸付けによる支出	480	5
貸付金の回収による収入	185	77
その他	624	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,204	26,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	10,657	13,516
長期借入れによる収入	12,365	10,774
長期借入金の返済による支出	7,481	3,857
自己株式の取得による支出	503	2
自己株式の処分による収入	6	32
配当金の支払額	5,241	4,025
非支配株主への配当金の支払額	3,271	4,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	-	2,230
その他	1,328	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,203	8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,159	692
超インフレの調整	-	1,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,962	10,182
現金及び現金同等物の期首残高	35,807	25,845
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,845	1 36,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったYTTL International Holding Ltd.は、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は、

(株)GSユアサ 中央販売

であります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 12社

主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiについては株式を追加取得し子会社化したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は、以下のとおりです。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して、出荷時に収益を認識しております。

電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。

役務の提供

当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。

電池、装置、設備等と請負工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

ヘッジ方針

イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ．主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

超インフレ経済下における会計処理

当連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

これに伴い、当該会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額として、当連結会計年度の期首利益剰余金が401百万円減少し、期首為替換算調整勘定が2,019百万円増加しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	143,007	165,043
無形固定資産	2,894	5,240
減損損失	5,779	2,912

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算定方法

当社グループのうち、日本の拠点についてはわが国の会計基準に準拠して、また、海外の拠点については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際財務報告基準等に準拠しております。

当社グループは、固定資産の減損損失の検討に際し、事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度末日現在で、固定資産の減損兆候があるか否かを判定しております。減損兆候の判定は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、著しい経営環境の悪化がある場合及び固定資産の市場価格が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。ただし、新規に立上げた事業について合理的な事業計画が策定されており、当初より営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなることが予定されている場合、実際のマイナスの額が当該計画にて予定されていたマイナスの額よりも著しく下方に乖離していないときには、減損の兆候には該当しないものとしております。

減損の兆候があると認められる場合に減損テストを実施し、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたします。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額（日本基準の場合）ないしは処分コスト控除後の公正価値（国際財務報告基準の場合）を比較し、いずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっては、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

見積りの算出に用いた主な仮定

減損の兆候の判定や使用価値の算定において使用した事業計画等は、販売台数・販売単価計画等に基づく売上高予想、営業費用予想等に基づいて算定しております。使用価値の算定に用いる割引率は、加重平均資本コストを基に算定しております。

また、減損損失の認識及び測定において採用した正味売却価額ないしは処分コスト控除後の公正価値は、路線価や外部の資産価値評価の専門家から入手した鑑定評価額等に基づき算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

固定資産の減損の兆候、減損損失の認識及び測定は、経営者の最善の見積りに基づき決定しておりますが、経営者の仮定と判断には不確実性が伴います。将来における環境規制の強化や、同業他社との価格競争の激化等の市場環境の影響により、その見積りの前提とした事業計画や鑑定評価額等の仮定や条件が大きく変化した場合には、翌連結会計年度において固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で検討中です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への今後の影響は、現時点では合理的に予測することは困難ではありますが、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立化が進められており、経済活動については緩やかに回復しつつある状況であることから、国内外の新車向け販売、電動車販売等への影響は限定的なものと仮定の上で、会計上の見積り等の検討を行っております。

新型コロナウイルスによる影響や仮定の設定は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績へ影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	242,531百万円	261,327百万円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
受取手形	4,385百万円	4,287百万円
売掛金	74,638	87,393
契約資産	6,375	5,911

3 その他流動負債のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
契約負債	2,181百万円	2,176百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
現金及び預金	305百万円	69百万円
売掛金	989	847
商品及び製品	730	681
仕掛品	43	-
原材料及び貯蔵品	184	9
建物及び構築物	70	70
機械装置及び運搬具	85	15
その他有形固定資産	-	47
その他無形固定資産	3	-
計	2,413	1,740

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
短期借入金	1,006百万円	727百万円
計	1,006	727

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
投資有価証券(株式)	37,704百万円	38,125百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(3,630)	(233)
出資金	770	693

6 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
天津東邦鉛資源再生有限公司	1,014百万円	706百万円
計	1,014	706

7 受取手形裏書高

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
受取手形裏書高	1,845百万円	1,841百万円

8 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 2002年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,130百万円	249百万円

9 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
建物及び構築物	1,018百万円	1,077百万円
機械装置及び運搬具	7,374	7,659
その他	35	42

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
荷造運送費	11,502百万円	12,280百万円
従業員給与及び賞与	22,068	24,433
福利厚生費	3,608	4,007
退職給付費用	1,049	521
不動産賃借料	974	1,072
減価償却費	2,963	3,252
研究開発費	9,299	10,526

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
12,383百万円	12,622百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		
建物及び構築物	608百万円	建物及び構築物	1,249百万円
機械装置及び運搬具	43	機械装置及び運搬具	18
土地	-	土地	1,602
その他	16	その他	7
計	668	計	2,876

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		
建物及び構築物	195百万円	建物及び構築物	306百万円
機械装置及び運搬具	201	機械装置及び運搬具	53
その他	318	その他	216
計	715	計	576

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	17	機械装置及び運搬具	4
その他	29	その他	6
計	47	計	14

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
中国 天津市 (注) 1	生産設備等	建物及び構築物	2,767
		機械装置及び運搬具	1,977
		その他	197
		合計	4,943
神奈川県小田原市 (注) 2	生産設備等	建物及び構築物	484
		土地	29
		その他	4
		合計	518
京都府福知山市 (注) 3	生産設備等	建設仮勘定	318
		合計	318

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法)

(注) 1. 「自動車電池海外」セグメントに属する連結子会社である天津杰士電池有限公司において、競合他社との競争の激化等により業績が悪化し、継続的に営業損失となる見込みとなったことから、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。その結果、所有する生産設備等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、国際財務報告基準に基づき処分費用見込額控除後の公正価値により測定しており、公正価値は資産価値評価の専門家を利用して算出しております。

(注) 2. 小田原事業所撤収の意思決定に伴い、「自動車電池国内」、「産業電池電源」及び「その他」セグメントに属する国内連結子会社が所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(注) 3. 開発途中の一部の固定資産につき、将来の事業化が見込めなくなったことに伴い、「その他」セグメントに属する国内連結子会社が所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却や他への転用が困難なことからゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失
滋賀県栗東市	生産設備等	建物及び構築物	272
		機械装置及び運搬具	1,264
		工具器具備品	1
		建設仮勘定	80
		無形固定資産	0
		合計	1,619
ハンガリー ミシュコルツ市	生産設備等	建物及び構築物	689
		機械装置及び運搬具	351
		工具器具備品	20
		土地	10
		建設仮勘定	84
		無形固定資産	136
		合計	1,293

（グルーピング方法）

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法）

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおける12Vリチウムイオン電池事業(以下、「12VLIB事業」といいます。)は、連結子会社である株式会社 GSユアサのリチウムイオン電池事業部における12VLIB事業及びGS Yuasa Hungary Ltd.の2つの資産グループで構成されております。いずれの資産グループにおいても、継続して営業損失を計上しており、事業立上げ時に策定された事業計画から著しく下方に乖離することとなったため、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。その結果、所有する生産設備等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額（日本基準の場合）ないしは処分コスト控除後の公正価値（国際財務報告基準の場合）より測定しており、資産価値評価の専門家を利用して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,420百万円	561百万円
組替調整額	87	2,185
税効果調整前	1,508	2,746
税効果額	492	737
その他有価証券評価差額金	1,016	2,009
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	988
組替調整額	15	794
税効果調整前	22	194
税効果額	-	197
繰延ヘッジ損益	22	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,311	7,182
組替調整額	514	1,365
税効果調整前	6,825	8,547
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,825	8,547
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,849	1,950
組替調整額	616	734
税効果調整前	8,465	2,685
税効果額	2,642	783
退職給付に係る調整額	5,822	1,901
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	796	2,412
持分法適用会社に対する持分相当額	796	2,412
その他の包括利益合計	12,451	7,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	82,714	-	2,115	80,599
合計	82,714	-	2,115	80,599
自己株式				
普通株式 (注)2,3,4	2,109	168	2,118	159
合計	2,109	168	2,118	159

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加168千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加167千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,118千株は、取締役会決議による自己株式消却による発行済株式の減少2,115千株及び業績連動型株式報酬制度に係る当社株式交付による減少2千株によるものであります。

4. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首69千株、当連結会計年度末67千株)を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,033百万円	50円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,207百万円	15円	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額4,033百万円及び1,207百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円及び1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,817百万円	利益剰余金	35円	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	80,599	-	-	80,599
合計	80,599	-	-	80,599
自己株式				
普通株式 (注) 1,2,3	159	1	13	146
合計	159	1	13	146

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、業績連動型株式報酬制度に係る当社株式交付によるものであります。
 3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する自己株式（当連結会計年度期首67千株、当連結会計年度末53千株）を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,817百万円	35円	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,207百万円	15円	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額2,817百万円及び1,207百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円及び0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,817百万円	利益剰余金	35円	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
現金及び預金勘定	25,855百万円	36,272百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	244
現金及び現金同等物	25,845	36,027

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに㈱GSユアサ インフラシステムズ社(以下、「GYIS社」といいます。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGYIS社株式の取得価額とGYIS社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,016百万円
固定資産	518
負ののれん	710
流動負債	4,149
固定負債	440
GYIS社株式の取得価額	3,235
GYIS社現金及び現金同等物	416
差引: GYIS社取得のための支出	2,819

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の追加取得により新たにInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi社(以下、「IGYA社」といいます。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIGYA社株式の取得価額とIGYA社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,544百万円
固定資産	13,763
のれん	1,280
流動負債	12,873
固定負債	3,580
非支配株主持分	3,941
IGYA社株式の取得価額	7,192
支配獲得時までの持分法評価額	4,983
段階取得に係る差益	1,010
IGYA社株式の追加取得価額	1,198
IGYA社現金及び現金同等物	750
差引: IGYA社取得のための支出	447

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
1年内	68	33
1年超	240	20
合計	309	54

3. 国際財務報告基準によるリース取引

使用権資産の内容

主として、オフィス賃貸、車両運搬具であります。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達については、設備投資・投融資計画等の資金需要の動向を踏まえて主に銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成することにより、流動性リスクの管理を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金等に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利で調達しているため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップや通貨スワップ取引を利用しております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	46,832	44,025	2,806
資産計	46,832	44,025	2,806
(2) 社債	20,000	19,959	41
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	45,018	44,346	672
(4) リース債務(1年内返済予定含む)	7,801	7,394	407
負債計	72,820	71,699	1,120
デリバティブ取引(*2)	71	71	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払金」、「未払法人税等」、「設備関係支払手形」、「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額19,486百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額940百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	45,837	37,779	8,058
資産計	45,837	37,779	8,058
(2) 社債(1年内償還予定含む)	20,000	19,976	24
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	52,941	53,039	98
(4) リース債務(1年内返済予定含む)	10,355	9,988	367
負債計	83,297	83,005	292
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「設備関係支払手形」、「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額17,417百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額839百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,855	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	85,399	-	-	-
電子記録債権	7,163	-	-	-
合計	118,418	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,272	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	97,591	-	-	-
電子記録債権	6,855	-	-	-
合計	140,719	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,459	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	3,322	11,556	9,697	8,098	9,111	3,231
リース債務	1,701	745	680	785	471	3,417
合計	22,483	22,302	10,378	8,883	9,583	16,649

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,733	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	10,000	-
長期借入金	11,584	9,949	8,332	9,824	166	13,083
リース債務	1,844	1,020	992	865	632	5,000
合計	54,162	10,969	9,325	10,689	10,799	18,083

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	28,022	-	-	28,022
デリバティブ取引				
通貨関連	-	71	-	71
資産計	28,022	71	-	28,093

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	24,538	-	-	24,538
資産計	24,538	-	-	24,538
デリバティブ取引				
通貨関連	-	114	-	114
負債計	-	114	-	114

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	16,003	-	-	16,003
資産計	16,003	-	-	16,003
社債	-	19,959	-	19,959
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	44,346	-	44,346
リース債務(1年内返済予定含む)	-	7,394	-	7,394
負債計	-	71,699	-	71,699

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,241	-	-	13,241
資産計	13,241	-	-	13,241
社債(1年内償還予定含む)	-	19,976	-	19,976
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	53,039	-	53,039
リース債務(1年内返済予定含む)	-	9,988	-	9,988
負債計	-	83,005	-	83,005

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,918	4,802	23,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103	198	95
合計		28,022	5,001	23,020

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 591百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,417	4,065	20,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	121	198	77
合計		24,538	4,264	20,273

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 590百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	149	116	0
合計	149	116	0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,926	2,185	-
合計	2,926	2,185	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券の債券28百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	5,201	-	51	51
	オーストラリアドル	493	-	16	16
	ニュージーランドドル	144	-	6	6
	米ドル	46	-	2	2
	合計	5,886	-	71	71

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	1,863	-	16	16
	オーストラリアドル	579	-	0	0
	ニュージーランドドル	130	-	1	1
	米ドル	78	-	0	0
	買建 トルコリラ	3,405	-	131	131
	合計	6,056	-	114	114

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 日本円受取・ 米ドル支払	長期貸付金	683 (6百万米ドル)	627 (5百万米ドル)	82 (注)
	合計		683	627	82

(注)通貨スワップ取引の時価は、長期貸付金に対して為替予約等の振当処理を行っているものであり、注記事項(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項の記載に含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 日本円受取・ 米ドル支払	長期貸付金	627 (5百万米ドル)	572 (5百万米ドル)	117 (注)
	合計		627	572	117

(注)通貨スワップ取引の時価は、長期貸付金に対して為替予約等の振当処理を行っているものであり、注記事項(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項の記載に含めておりません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円支払	長期借入金	1,852	1,852	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円支払	短期借入金	1,852	-	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しています。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。一部の海外連結子会社におきましても、確定給付型の制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
退職給付債務の期首残高	48,646	百万円	49,371	百万円
勤務費用	2,014		2,036	
利息費用	103		111	
数理計算上の差異の発生額	1,873		413	
退職給付の支払額	2,950		3,604	
新規連結に伴う増加額	3,382		245	
その他	48		35	
退職給付債務の期末残高	49,371		47,711	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
年金資産の期首残高	68,003	百万円	77,433	百万円
期待運用収益	1,097		1,152	
数理計算上の差異の発生額	5,976		2,363	
事業主からの拠出額	1,407		1,125	
退職給付の支払額	2,713		3,073	
新規連結に伴う増加額	3,605		-	
その他	55		41	
年金資産の期末残高	77,433		74,233	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	2022年3月31日		2023年3月31日	
積立型制度の退職給付債務	45,248	百万円	43,102	百万円
年金資産	77,433		74,233	
	32,185		31,130	
非積立制度の退職給付債務	4,122		4,608	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,062		26,522	
退職給付に係る負債	4,892		5,372	
退職給付に係る資産	32,954		31,894	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,062		26,522	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
勤務費用（注）	2,014 百万円	2,036 百万円
利息費用	103	111
期待運用収益	1,097	1,152
過去勤務費用の費用処理額	112	109
数理計算上の差異の費用処理額	729	625
確定給付制度に係る退職給付費用	1,636	260

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
過去勤務費用	112 百万円	109 百万円
数理計算上の差異	8,578	2,576
合 計	8,465	2,685

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
未認識過去勤務費用	306 百万円	197 百万円
未認識数理計算上の差異	12,610	10,034
合 計	12,916	10,231

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
株式	46 %	44 %
一般勘定	24	25
債券	13	13
投資信託	10	12
現金及び預金	5	4
短期資産	1	1
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度35%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
割引率	0.0～0.1 %	0.0～0.1 %
長期期待運用収益率	0.7～2.0 %	0.7～2.0 %

また、予想昇給率は、連結会計年度末日を基準として算出した、勤続ポイント、資格ポイントの昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度572百万円、当連結会計年度580百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	1,523百万円	1,878百万円
未払事業税	298	343
未実現利益	452	522
棚卸資産評価損	1,376	1,245
退職給付に係る負債	3,820	3,914
貸倒引当金	163	185
減損損失	2,117	2,478
投資有価証券	255	1,157
税務上の繰越欠損金 (注)2	10,421	7,033
その他	2,840	3,140
繰延税金資産小計	23,270	21,901
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	9,415	5,957
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,772	5,851
評価性引当額小計 (注)1	14,188	11,808
繰延税金資産合計	9,082	10,092
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	6,876	6,139
時価評価差額	1,175	2,873
在外関係会社における留保利益	7,298	7,716
退職給付に係る資産	10,091	9,970
その他	1,204	1,781
繰延税金負債合計	26,654	28,489
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	17,572	18,397

(注) 1. 評価性引当額が2,379百万円減少しております。この主な要因は、連結子会社において、繰越欠損金の一部期限切れにより繰越欠損金に係る評価性引当額が3,663百万円減少したこと、及び連結子会社において、当連結会計年度に発生した繰越欠損金に係る評価性引当額が304百万円増加したこと、関連会社株式評価損に係る評価性引当額を1,416百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,754	2,284	871	121	801	2,588	10,421
評価性引当額	3,754	2,284	871	121	801	1,581	9,415
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,006	(b)1,006

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金10,421百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,006百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,284	865	108	817	290	2,667	7,033
評価性引当額	2,284	865	108	817	275	1,606	5,957
繰延税金資産	-	-	-	-	14	1,061	(b)1,076

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金7,033百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,076百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
法定実効税率	30.5 %	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	負担率との間の差異が法
住民税均等割	0.4	定実効税率の100分の5
評価性引当額の増減	11.4	以下であるため注記を省
海外との法定実効税率差	2.4	略しております。
在外関係会社における留保利益の増減	4.0	
のれん償却額	1.1	
負ののれん発生益	1.1	
持分法による投資損益	4.4	
繰越欠損金の期限切れ	18.1	
繰越外国税額控除の期限切れ	1.7	
税効果未認識未実現利益	0.8	
外国源泉税等	3.7	
試験研究費等の特別税額控除	2.9	
子会社出資金売却損益の連結修正	0.9	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (以下、「IGYA社」といいます。)

事業の内容：自動車用およびフォークリフト用鉛蓄電池の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、「GSユアサ」といいます。)と合併パートナーであるInci Holding A.S.は、2015年よりIGYA社の合併事業を開始しております。2019年1月には自動車用鉛蓄電池の新工場を稼働し、欧州での急激な需要増加が見込まれるアイドリングストップ車両や低燃費車両などの環境対応車向け高性能鉛蓄電池を中心に製造販売を拡大してまいりました。

連結子会社化により、欧州・中近東地域向け生産供給拠点として、自動車用鉛蓄電池の販売拡大を目指すとともに、欧州を中心としたフォークリフト用電池事業において、既存の鉛蓄電池に加え今後リチウムイオン電池を販売し、さらなる事業の強化が見込めると判断しました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日(みなし取得日)

2022年5月24日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGSユアサが現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたIGYA社の普通株式の時価	5,993百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,198百万円
取得原価	7,192百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,010百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,280百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,544百万円
固定資産	13,763
資産合計	26,308
流動負債	12,873
固定負債	3,580
負債合計	16,453

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
マーケティング関連資産	1,173百万円	10年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社及び連結子会社における事業を地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	自動車電池			産業電池電源	車載用リチウムイオン電池	計		
	国内	海外	小計					
主たる地域市場								
日本	80,979	76	81,055	85,348	45,765	212,169	15,068	227,237
アジア	488	97,879	98,368	6,770	-	105,138	253	105,392
欧州	27	48,135	48,162	257	1,872	50,293	888	51,181
北米	-	9,621	9,621	5,635	-	15,257	314	15,571
その他	-	31,030	31,030	1,452	-	32,483	17	32,500
顧客との契約から生じる収益	81,494	186,743	268,237	99,465	47,637	415,341	16,542	431,883
その他の収益	-	-	-	-	-	-	249	249
外部顧客への売上高	81,494	186,743	268,237	99,465	47,637	415,341	16,791	432,133

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	自動車電池			産業電池電源	車載用リチウムイオン電池	計		
	国内	海外	小計					
主たる地域市場								
日本	87,418	160	87,578	81,614	59,872	229,065	15,804	244,869
アジア	384	134,989	135,373	7,968	-	143,342	93	143,436
欧州	-	61,359	61,359	911	5,483	67,755	1,357	69,113
北米	-	12,349	12,349	7,898	-	20,248	531	20,779
その他	-	38,469	38,469	810	-	39,280	-	39,280
顧客との契約から生じる収益	87,802	247,329	335,131	99,204	65,355	499,691	17,786	517,478
その他の収益	-	-	-	-	-	-	256	256
外部顧客への売上高	87,802	247,329	335,131	99,204	65,355	499,691	18,043	517,735

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	73,347	86,187
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	86,187	98,536
契約資産（期首残高）	5,962	6,375
契約資産（期末残高）	6,375	5,911
契約負債（期首残高）	1,780	2,181
契約負債（期末残高）	2,181	2,176

契約資産は、電池及び電源装置の販売及び据付工事等について、期末日時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。据付工事等の完了に伴い、時の経過以外の条件は解消し、債権へ振替えられます。契約資産は、当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該据付工事等に関する対価は、契約条件に従い、履行義務の充足時点で請求し、概ね1年以内に受領しております。

契約負債は主に、履行義務の充足時点で収益を認識する顧客との電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の販売契約について、契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,148百万円です。契約資産の増減は、主として収益認識と債権への振替により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取りと収益認識により生じたものであります。

なお、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の金額に、重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,095百万円です。契約資産の増減は、主として収益認識と債権への振替により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取りと収益認識により生じたものであります。

なお、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に、重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、収益の認識が見込まれる最長期間は、20年以内であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
1年以内	13,096	13,263
1年超	16,853	17,111
合計	29,949	30,375

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	81,494	186,743	268,237	99,465	47,637	415,341	16,791	432,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	3,929	5,278	16,741	8,956	30,976	30,976	-
計	82,844	190,672	273,516	116,206	56,594	446,318	14,184	432,133
セグメント利益	5,878	9,965	15,843	5,775	1,654	23,273	579	23,853
セグメント資産	61,202	186,413	247,616	72,920	62,938	383,474	97,288	480,763
その他の項目								
減価償却費	2,862	4,908	7,770	1,624	3,280	12,675	5,531	18,207
持分法適用会社への投資額	1,286	34,003	35,290	456	-	35,746	3,630	39,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,796	5,279	9,076	1,347	10,972	21,395	7,180	28,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は 857百万円であり、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は83,569百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 117,095百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産200,664百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,143百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は6,766百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,664百万円との差は、のれん等の償却費 1,188百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	87,802	247,329	335,131	99,204	65,355	499,691	18,043	517,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,271	4,412	5,684	15,931	2,842	24,458	24,458	-
計	89,073	251,741	340,815	115,136	68,197	524,149	6,414	517,735
セグメント利益	6,547	13,345	19,892	8,808	1,986	30,687	1,387	32,074
セグメント資産	63,687	214,772	278,459	75,731	70,280	424,472	116,434	540,906
その他の項目								
減価償却費	2,646	6,725	9,372	1,750	4,103	15,226	5,728	20,954
持分法適用会社への投資額	1,364	36,741	38,106	509	-	38,616	233	38,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,764	10,952	13,717	4,262	7,166	25,146	7,654	32,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 1,229百万円であり、セグメント間取引消去 158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は105,407百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 106,179百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,587百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,396百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は7,291百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益31,500百万円との差は、のれん等の償却費 574百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
227,486	105,392	66,753	32,500	432,133

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジアその他	欧米	その他	合計
99,023	10,058	22,737	7,025	4,162	143,007

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
245,126	143,436	89,892	39,280	517,735

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジアその他	欧米	その他	合計
103,572	9,023	25,231	23,182	4,032	165,043

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
減損損失	104	4,943	10	-	721	5,779

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
減損損失	-	-	-	2,912	-	2,912

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	659	-	-	-	-	659
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車電池 国内	自動車電池 海外	産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	-	308	-	-	-	308
当期末残高	-	1,233	-	-	-	1,233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設(株)(2021年5月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズへ社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、710百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度より持分法適用関連会社のP Gホールディングス株式会社は、重要性が増したため重要な関連会社としており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	15,873
固定資産合計	3,175
流動負債合計	15,947
固定負債合計	-
純資産合計	3,101
売上高	4,354
税金等調整前当期純損失()	5,833
親会社株主に帰属する当期純損失()	5,816

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
1 株当たり純資産額	2,675円70銭	1 株当たり純資産額	2,867円23銭
1 株当たり当期純利益	105円23銭	1 株当たり当期純利益	173円11銭

(注) 1. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,468	13,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,468	13,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,475	80,448

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1 株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1 株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度68,247株、当連結会計年度58,723株であり、「1 株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度67,200株、当連結会計年度53,300株です。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立に向けた合意の件)

当社の連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、GSユアサ)は、本田技研工業株式会社(以下、Honda)との間で、高容量かつ高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けた基本合意を締結し、具体的な協議を進めてまいりました。

GSユアサは2023年4月24日の取締役会にて両社の合併会社設立について決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

両社の合併による新会社は、急速に拡大するバッテリー需要に対応するため、グローバルレベルで高い競争力を持つリチウムイオンバッテリーとその製造方法を研究開発するとともに、主要原材料のサプライチェーンや効率的な生産システムを構築することを目指します。

(2) 合併会社の概要

会社名	株式会社Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 康一
設立時資本金及び資本準備金	資本金20億円、資本準備金20億円
事業の内容	EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリー及び、その製造方法についての研究開発 研究開発に関する特許等の知的財産の構築及び管理 研究開発による技術を用いた製品や販路の企画 主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計等
設立年月日	2023年中の設立および事業開始を予定
出資比率	Honda 50%、GSユアサ50%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.44	なし	2027年 9月13日
当社	第2回無担保社債	2018年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	0.20	なし	2023年 12月8日
合計	-	-	20,000	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,459	30,733	7.60	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,322	11,584	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,701	1,844	2.15	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	41,696	41,357	0.77	2024年～2030年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,100	8,510	2.19	2024年～2042年
合計	70,280	94,030	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,949	8,332	9,824	166
リース債務	1,020	992	865	632

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	111,429	235,224	374,880	517,735
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,148	7,214	17,187	27,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	612	1,713	7,849	13,925
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	7.62	21.30	97.57	173.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.62	13.68	76.26	75.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765	12,770
売掛金	363	376
関係会社短期貸付金	11,340	8,612
未収入金	3,786	970
その他	12	29
流動資産合計	16,269	22,761
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	351	353
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	98,627	98,572
繰延税金資産	10	13
その他	17	1
投資その他の資産合計	178,729	178,663
固定資産合計	178,729	178,663
繰延資産		
社債発行費	39	26
繰延資産合計	39	26
資産合計	195,038	201,451

(単位：百万円)

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,059	2,270
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	700	7,512
未払金	3,646	884
未払費用	44	55
未払法人税等	149	170
役員賞与引当金	10	10
その他	41	17
流動負債合計	9,653	20,919
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	33,912	37,100
長期末払金	3	-
その他	46	51
固定負債合計	53,961	47,151
負債合計	63,614	68,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,361	21,285
利益剰余金合計	19,361	21,285
自己株式	351	321
株主資本合計	131,367	133,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	57
評価・換算差額等合計	56	57
純資産合計	131,423	133,380
負債純資産合計	195,038	201,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業収益	1 5,802	1 5,814
一般管理費	1, 2 894	1, 2 1,070
営業利益	4,907	4,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,121	1 2,381
その他	12	24
営業外収益合計	2,134	2,405
営業外費用		
支払利息	144	229
社債利息	64	64
その他	118	95
営業外費用合計	326	388
経常利益	6,714	6,761
税引前当期純利益	6,714	6,761
法人税、住民税及び事業税	803	815
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	804	811
当期純利益	5,909	5,950

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	8	79,345	23,484	4,654	131,196
当期変動額							
剰余金の配当					5,241		5,241
当期純利益					5,909		5,909
自己株式の取得						503	503
自己株式の処分			0	0		6	6
自己株式の消却			4,799	4,799		4,799	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,791	4,791	4,791		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	8	8	4,122	4,302	171
当期末残高	33,021	79,336	-	79,336	19,361	351	131,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	44	131,240
当期変動額			
剰余金の配当			5,241
当期純利益			5,909
自己株式の取得			503
自己株式の処分			6
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	183
当期末残高	56	56	131,423

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	-	79,336	19,361	351	131,367
当期変動額							
剰余金の配当					4,025		4,025
当期純利益					5,950		5,950
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0	0		32	32
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,924	30	1,954
当期末残高	33,021	79,336	-	79,336	21,285	321	133,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56	56	131,423
当期変動額			
剰余金の配当			4,025
当期純利益			5,950
自己株式の取得			2
自己株式の処分			32
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,956
当期末残高	57	57	133,380

【注記事項】**(重要な会計方針)****1. 資産の評価基準及び評価方法****(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 主として10年

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は子会社へのブランド管理を行っており、当社の子会社を顧客としております。

当社の子会社に対しブランドの使用許諾を行うことで、当社が構築したブランドイメージ及び取引上の信用を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ブランドを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、当該子会社の売上高に一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 繰延資産の償却方法**

社債発行費.....社債償還期間(5年間及び10年間)にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
短期金銭債権	1,038百万円	979百万円
短期金銭債務	3,544	781

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業取引による取引高		
営業収益	5,802百万円	5,814百万円
その他	280	321
営業取引以外の取引による取引高	2,111	2,368

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
業務委託料	270百万円	334百万円
出向料	237	239
役員報酬	158	162
租税公課	62	107

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	79,722
計	79,722

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	79,722
計	79,722

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
繰延税金資産		
未払事業税	26百万円	32百万円
長期未払金	7	-
関係会社株式	316	316
その他	4	11
繰延税金資産小計	355	360
評価性引当額	316	316
繰延税金資産合計	38	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24	25
その他	3	4
繰延税金負債合計	28	30
繰延税金資産・負債()の純額	10	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	18.5
住民税均等割	0.0	0.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	12.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0
	計	0	-	-	0	0	0

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	10	10	10	10

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第18期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2022年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第19期第1四半期
(第19期第2四半期
(第19期第3四半期 | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日
自 2022年7月1日
至 2022年9月30日
自 2022年10月1日
至 2022年12月31日 | 2022年8月3日
) 関東財務局長に提出
2022年11月8日
) 関東財務局長に提出
2023年2月7日
) 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

12Vリチウムイオン電池事業に係る固定資産の減損損失計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおり、連結損益計算書において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおける12Vリチウムイオン電池事業(以下、「12VLIB事業」という。)の固定資産について、減損損失2,912百万円を計上している。</p> <p>これらの固定資産について、減損の兆候があると判断される場合には、減損テストを行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額(国際財務報告基準の場合は処分コスト控除後の公正価値。以下同じ。)のいずれか高い金額で算定される。</p> <p>12VLIB事業は、連結子会社である株式会社GSユアサのリチウムイオン電池事業部における12VLIB事業(以下「GYLI-12VLIB」という。)及びGS Yuasa Hungary Ltd.(以下、「GYHU」という。)の2つの資産グループで構成され、継続して営業損失を計上しており、事業立上げ時に策定された事業計画から著しく下方に乖離することとなったため、いずれの資産グループにおいても減損の兆候があると判断している。このため、減損テストを行っており、減損テストにおける回収可能価額として、正味売却価額を用いている。</p> <p>正味売却価額の見積りに当たって、その評価技法の選択及び適用並びに選択した評価技法に基づく正味売却価額の測定には、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、12VLIB事業に係る固定資産の減損損失計上額の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、12VLIB事業に係る固定資産の減損損失計上額の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価</p> <p>GYLI-12VLIBに係る固定資産</p> <p>固定資産の正味売却価額の見積りに関して、当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。</p> <p>会社が利用した専門家の経験や資格、専門家団体への加入の状況及び会社との利害関係に関する情報に基づき、専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>会社が利用した専門家への質問、専門家が作成した評価結果の閲覧及び外部データとの比較を行うことにより、会社が利用した専門家の採用した評価技法及びその評価技法に基づく正味売却価額の測定に関する適切性を評価した。</p> <p>GYHUに係る固定資産</p> <p>GYHUの監査人に監査の実施を指示するとともに、GYHUの監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して上記と同様の手続を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。